

論
説

鎌倉幕府の裁判における

和与関係文書に関する若干の検討（一）

——和与をめぐる裁判手続の理解のために——

西 村 安 博

はじめに

一、和与関係文書に関する基本的理解

二、和与状に関する若干の検討

（一）現存する和与状について

（二）和与状の形式

(三) 和与状の内容

(四) 連署形式の和与状

(五) 和与の認可申請手続補論（以上、本号）

三、和与認可裁許状に関する若干の検討

(一) 作成手続

(二) 和与状の取扱

(三) 下付手続

四、和与の関わる裁許状について
おわりに

はじめに

本稿の課題は、鎌倉幕府の裁判において取り扱われた和与関係文書に関する検討を通じて、幕府裁判手続における和与の取扱いの一端を明らかにしようとするところにある。

そもそも、鎌倉幕府の裁判関係史料において和与に関する主要な史料群といえるものは、幕府裁判所に係属した訴訟事案において和与が成立したさいに作成されることになった和与状をはじめ、これを裁判所が認可したときに、

訴訟両当事者に対して発給された和与認可裁許状などが該当することについては、あらためて指摘するまでもない。^①しかしながら、和与関係史料は以上の史料群でそのすべてが網羅されることにはならないのであって、例えば、訴訟両当事者が和与状を作成・交換する際の裁判手続を示す史料、あるいは、和与状が裁判所に対して提出される際の、いわゆる認可申請手続を示す史料などにも目を向ける必要がある。さらには、和与認可裁許状以外の裁許状の中にも、和与の関係する文書が存在するわけであるから、これらの史料についても検討を試みていく必要がある。本稿では、以上のような関心のもとに、さしあたり、和与関係文書に関する全体的な把握を得るための基礎的作業を行うことにしたい。そして、この作業を進めるにあたつては、古文書学などに関する貴重な研究成果に学びながら、和与関係史料に関する若干の再検討を試みることになるが、その中では、古文書学的な関心からすれば、和与関係文書に関する某かの補足的理解を得ることが意図されることになる^②とともに、法史的な関心からすれば、和与をめぐる裁判手続の全貌を理解するための手掛かりを得ることが意図されることになる^③。

【註】

- (1) (i) 西村安博「鎌倉幕府の裁判における和与状と和与認可裁許状について——対象史料の整理を中心に——」（『法政理論』第三二巻第一号、一九九九年八月）においては、主に『鎌倉遺文』および『鎌倉幕府裁許状集』の中に見い出される和与状および和与認可裁許状を網羅的にリストアップする試みがなされている。また、これらに修正を施すべき点や、新たに見い出された関係史料の一部については、私製版の追加リスト（A4版用紙一枚の表裏に記載）を作成することにより、暫定的に補うかたちを採っている。リストに掲載した史料以外にも、筆者の見出し得ていないものは数多く存在すると

考えている。ご教示を賜れば幸いである。

(ii) あらためて検討すべき史料として筆者の気付いたものを示せば、和与認可裁許状については、「長福寺文書一」暦応三年七月十七日付足利直義下知状(石井進編『長福寺文書の研究』山川出版社、一九九二年、所収の二六九号文書)に引用される元応二年十二月廿三日付関東による和与認可裁許状(丹波国河上本庄雑掌の提出したもの)、月日不詳の和与認可裁許状案(「閏裁」補五四)、豊前国野中郷内に関するもので、櫻井成昭「莊園絵図読解の一試論」『歴史評論』六〇六号、二〇〇〇年に所収、恐らくは鎌倉幕府の裁判所が関係していたものと考えられるとともに、一三世紀後半に作成されたものと推定される)などであり、和与状については、「一乗院文書」十二・弘安元年十二月廿二日付藤原長継和与状(越前国泉庄三箇郷に関するもの)や、和与中分に関するものとして、「同文書」十二・嘉暦三年三月十日付地頭代信昭請文(後欠文書、越前国小山庄に関するものである。なお、「一乗院文書」については、東京大学史料編纂所架蔵影写本に拠る)、「比志島文書」文保元年六月廿三日付道助和与状(「鎌遺三十四」二六二四四)、「府中税所文書」正安六年四月十三日付左衛門尉宗成和与状案(中山信名著・栗田寛補『新編常陸國誌』巻下(倫書房、影印版、一九七四年、初刊は一九九九年)所収の「卷十四 文書」に拠る。なお、当該文書に記載される正安六年なる年号の使用については、あらためて吟味する必要があるのかもしれない)、あるいは「冷泉家古文書」元徳元年十一月廿六日付美濃国小本曾莊雑掌地頭代連署和与状(冷泉家時雨亭叢書五一「冷泉家古文書」、朝日新聞社、一九九三年、二三六―二三七頁所収「諸所領文書」一五〇号文書。なお、当該和与状正文の裏書には奉行人両名の加署判および元徳二年正月七日の日付が記載されている。もとより、当該文書については、高橋一樹「鎌倉幕府訴訟文書の機能論的考察」訴陳状を中心に(日本古文书学会編『古文書研究』五四号、二〇〇一年、二六頁および二八頁)に関する指摘がある)などがみえる。

(iii) また、「東京大学史料編纂所蔵古文書目録データベース」に拠れば、「肥前吉永文書」仁治三年十一月六日付源

懷源次和与状案「鎌遺八一六二三五」、「禪定寺文書」弘長二年十一月十七日付近江國大石・龍門兩莊民和与日記案(古代学協会編「禪定寺文書」吉川弘文館、一九七九年、所収の二四号文書)、「東寺百合文書み函一二号」正和五年五月廿日付大中臣広康等連署上桂庄和与中分契約状(上島有編「山城国上桂庄史料」上巻・東京堂出版、一九九八年、所収の三七号文書)、「入来院家文書武光家文書」文保元年十一月十七日付武光経兼和与状案(朝河貫一著・朝河貫一著書刊行委員会編「入来文書」、紀伊國屋書店、二〇〇〇年復刻、所収の二三号文書、日本學術振興会により一九五九年初刊)、「東文書」元徳元年九月十九日付松尾社権祝康冬・正祝相衡連署起請文、「西大寺文書」元徳二年八月廿五日付西大寺衆僧評定置文案などを、追加および参考にすべき史料として見出している。なお、当該データベースにおいては、本稿第四章において取り扱うことになる史料(和与の関わる裁許状)ともなる、「狩野亨吉氏蒐集文書」正元二年三月十二日付六波羅裁許状案(「六裁」一三三)が見え、これはデータベース上で「関東下知状案」と表記されている。この誤った表記は、恐らくは、「鎌遺十一一八四八七」が「関東下知状案」として誤記されているのを承けてのことであろうと考えられる。「六波羅裁許状案」として、正しく理解する必要がある。

(iv) 一方で、現存する和与状については、検討を要するものもみられるようである。紀伊国和佐莊に関する和与状(歛喜寺文書「嘉暦二年九月三日付雜掌道覚・下司智性連署和与状」鎌遺三三八―二九九五八)、「同」同年閏九月一〇日付雜掌道覚・公文実員連署和与状「鎌遺三三八―二九九九五」、「同」同年同月同日付雜掌道覚・下司実持公文連署和与状「鎌遺三三八―二九九九六」については、正文を装った模本と考えられることとともに、南北朝期に作成されたものとの指摘がなされている(宮田敬三「和佐莊」(山陰加春夫編『きのくに 莊園の世界』上巻、清文堂、二〇〇〇年)。

(v) 「草野文書」応長元年七月八日付沙弥円種和与状(鎌遺三二―一四三六四)あるいは「久留米市史」(第七巻・資料

編古代中世、一九九二年」などを参照)についていえば、当該和与状が作成されたときには、同時に他の関係当事者間においても和与状の作成されたことが推測される。ただし、当該訴訟が係属したのは、守護裁判所なのか鎮西なのかについては明らかでない。当該文書については、「九州大学文学部所蔵草野文書成巻本」所収史料を閲覧する機会に恵まれたが、閲覧に際しては、九州大学大学院人文科学研究所・佐伯弘次助教授のご高配を賜った。

(vi) また、湯山賢一「深堀時行和与状にみる文書の相剽について」(『日本古文書学会編『古文書研究』第三号、一九八四年)に拠れば、「鍋島直要氏所蔵深堀家文書」延慶四年(応長元年)五月十八日付深堀時行和与状(『佐賀県史料集成』古文書編第四巻、「録遺三十一—四一九二」について、文書の表奥に鎮西探題の奉行人の證判(為後證奉行人所加判也)、「日付」、「担当奉行人二名」および「花押」がみえるが、これは元來文書の紙背にあつたものを、江戸時代における修理において、裏書部分を相剽し、本紙の左辺に継がれたことによるものとの分析がある。

(vii) あるいはまた、「早稲田大学萩野研究室所蔵文書」永仁三年三月廿五日付信濃太田莊雜掌和与状(『録遺二十四—一八七八五』あるいは「金沢文庫古文書」第七輯所務文書篇に五三八号文書として収載されている。なお、「極楽寺文書(賜廬文庫文書十八)」永仁三年五月二日付関東裁許状「関裁—二〇〇」が当該和与を認可する裁許状である。以上二通の文書は、「信濃史料」第四巻(『信濃史料刊行会、一九六九年訂正重刊』の四四二—四四三頁にも収載されている)の正文については、当該正文をもとに、(1)「金沢文庫古文書」収載の当該和与状(当該文書が直接依拠したところの『新編武蔵風土記稿』所収文書、および(2)清水正健編『莊園志料』収載文書、における異同が明らかにされるとともに、このような異同が生じる理由について、当該文書の伝来をめぐる関心からの言及がなされている(藤枝文忠「埋もれていた古文書—「永仁」三年信濃國太田莊領家雜掌道念和与状」の出現)、「金澤文庫研究」第一六巻第二号(通巻一六六号)、一九七〇年に拠る。この論文の存在については、川添昭二博士(九州大学

名誉教授 からご教示を賜った。

(Ⅳ) 一方で、西村安博「鎌倉幕府の和与認可裁判状における和与状引用に関する覚え書き」(『法政理論』第三巻第二号、一九九九年十一月)において、筆者の整理した和与状の書出部分(いわゆる和与状事書)について、一部訂正すべき箇所が見出されたので、ここに蛇足ながら訂正すべき内容を記しておきたい。すなわち、「同論文」の二三頁、【表二】の(二)所載のNo.1の和与状事書の部分に関しては、「越後国奥山庄預所尚成条々定置和与事」として訂正しておきたい(『山形大学所蔵中條家文書』嘉元二年十二月廿六日付関東裁判状「関裁―二四四」などを参照)。そして、いま一つ訂正すべき箇所として、「同論文」一一五頁に引用しているところの、「三浦家文書」徳治二年五月九日付関東御教書においては宛所が欠落している。宛所として、「武蔵右近大夫将監殿」を入れておきたいと思う。この史料は、本稿第三章の第三節においてあらためて取り扱うことになろう。

なお、本稿では、竹内理三編『鎌倉遺文』所収文書については、「鎌遺〇〇―△△△」(〇〇は巻数を、△△△は文書番号を示す)と表記するとともに、瀬野精一郎編『増訂 鎌倉幕府裁判状集』上・下(吉川弘文館、一九九二年、増訂第二刷)所収文書については、「関裁―△△」(関裁は関東裁判状を、六裁は六波羅裁判状を、鎮裁は鎮西裁判状を指示し、△△は文書番号を示す)のように表記する。

(2) 本稿が関心を抱くところの、和与関係史料に対してアプローチを試みた際に見出すにいたった問題点の一部分については、法制史学会第五十一回総会における個別研究報告において口頭報告したが、この要旨については、西村安博「鎌倉幕府の裁判における和与について―対象史料の整理と若干の検討―」(法制史学会編『法制史研究』第五〇号、創文社、二〇〇一年、三九七―三九八頁)としてまとめている。

一、和与関係文書に関する基本的理解

ここでは、鎌倉幕府の裁判において取り扱われたところの和与関係文書のうち、主に和与状および和与認可裁判状に関して、法制史学あるいは古文書学の立場から通説的理解を導くことになった諸説について、あらためて点検しておきたいと思う。

(一) 石井良助氏の理解

和与に関わる裁判手続については、石井良助『中世武家不動産訴訟法の研究』(弘文堂書房、一九三八年、二二九―二三四頁)において、「第一篇 鎌倉幕府不動産訴訟法」の「第四節 判決」に収まる「第二款 判決の作成、形式内容及び効力」によって明らかにされている。そして、石井博士によってここで示された理解は、後述するところの佐藤進一博士による理解とともに、こんにちにいたるまでの通説的理解として、多くの論者の言及するところとなっている。

このとき石井博士は、基本史料として「紀伊統風土記附録四古文書部四葉勝寺」正安三年正月一日付紀伊葉勝寺沙汰次第注文(「鎌遺二七―二〇七〇」)⁽¹⁾などに依拠されているが、この史料は『沙汰未練書』⁽²⁾という裁判手続に関する理解をより具体的なものにするためにも貴重な史料であり、石井博士が当該史料を用いられたことにより、鎌倉後期における所務沙汰に関する裁判手続の大枠が明らかにされたものと評価できる。しかしながら、一方で、和与に関する裁判手続そのものについていえば、別段取り立てて論じられることもなく、あくまで所務沙汰に関する

裁判手続の中に位置付けられるに止まっているということを指摘することができよう。

したがって、和与に関する裁判手続の全貌を明らかにするためには、やはり可能な限り、和与関係文書を蒐集することにより、それらの中に手掛かりを見出していく以外に有効な方法はないであろう。そして、和与をめぐる裁判手続を明らかにしていく際には、和与状が裁判所に提出されるまでの手続（和与認可申請手続）、裁判所によって和与が認可される手続（和与認可手続）、および裁判所によって和与認可裁許状および和与状が訴訟両当事者に対して下付される際に見られる手続（裁許状の発給手続）、などのように、和与をめぐる裁判手続をとりあえず一定の諸段階に区別することにより、それぞれの手続段階の実態や手続段階相互の連続性などについて考えていくことも有意義なこととなる。本稿では、第二章および第三章において、この点について検討していくことになる。

（二）佐藤進一氏の理解

石井博士によって示されたところの、裁判手続の詳細に関する理解を承けつつ、鎌倉幕府の裁判制度および裁判関係文書についての基本的理解を示されたのは、佐藤進一博士であった。佐藤博士の強調された点は、第一に、裁判所が和与を認可する際に発給するところの文書の様式は、下知状であったこと、第二に、和与を認可する下知状（裁許状）には、当該和与状の内容が引用されるが、引用の詳細の度合についていえば、鎌倉後期になるとその度合が増加するということ、第三に、裁判所によって和与が認可されるときには、訴訟両当事者から提出されていた和与状に対して、担当奉行人が裏封を行っていたこと、第四に、幕府裁判所によって和与認可裁許状が下付されることのなかった和与事案については、以後の裁判手続の上では、私和与として不利な取り扱いを受けること、など

である。これらの指摘については、次のような論述から窺い知ることになる。⁽³⁾

当時、判決を与えることを裁許といい、判決文を裁許状といった。すなわち裁許状は様式的なことごとく下知状であるといつてよく、終局的な判決だけでなく、中間判決や、和与の裁許といつて判決までゆかずに和解した場合の幕府側の承認など、すべて下知状が用いられた。また譲与安堵には前述の如く政所下文が用いられたが、これも一部には下知状が用いられた。その点も実例を挙げて説明を加え、さらにその制規の変遷にも言及したい。まず裁許状の実例(図版27)を示して、説明しよう(「鹿島神宮大欄亘家文書」永仁六年二月三日付関東裁許状が引用されており、解説も示されているが中略する、西村註)。この例のように、裁許状では最初の事書に相論の要旨が述べられるが、その書き方は、この例の如く「何某與何某相論某地事」か、「何某訴申何某何々事」か、大体この二様である。後の場合はもちろん、前の場合も原告が先、被告が後に記される。そして本文では、原告の主張、被告の弁駁の要旨を記して、しかるのち、これに対する裁判所側＝幕府の判示を記す。その場合も、幕府の判断の結論だけ述べることをせず、両者の主張に対する取捨の理由、適用法規を簡単にでも記すことが多い。この例はその点ではきわめて簡単な方である。原告・被告＝訴論人の弁駁応酬は、三問三答といつて互いに三回まで訴状・陳状の交換が行われる規定であつたから、両者の主張もしぜん多岐にわたることが多く、裁許状はそれらの細かい主張を逐一引用したうえ、これに理由を付して判示を与えるため、きわめて長文になる傾向があり、鎌倉時代も末期ほどその傾向が強かった。前述のように判決に至らないで和与に落ちつく場合でも、両者合意のうえで作成した和与状＝和解契約書を幕府に提出させて、これに幕府の確証というべきものを交付した。これも判決の裁許状と同じ形式をとつて、まず裁許前に和与した経過を略記し、つぎに和与状の内容を引用したうえで、両方意義なきうえは和与状にまかせて沙汰すべしと結ぶのである。和与状の内容

を記すにも、前期はその要旨を挙げるだけのものが多かったが、だんだんと和与状の本文をそのまま載せるようになった。これは内容の正確を期する方針が強まった結果であろう。そして当事者が提出した和与状にも担当奉行が裏書を加えて証明するという慎重さを示した。こうして和与状に対して交付される下知状を和与の裁許といい、これのない和与は「私和与」といつて、爾後訴訟法上不利を蒙った。（佐藤進一『新版 古文書学入門』法政大学出版局、一九九七年、一三七―一四〇頁、「第三章 古文書の様式」に収まる「二 下知状」における「A」鎌倉幕府の下知状」に拠る。なお、『古文書学入門』の初刊は一九七一年である。あるいは、「下知状」〔高橋正彦「3 鎌倉幕府文書」〔日本古文書学講座〕第4巻・中世編Ⅰ、雄山閣出版、一九八〇年〕などをも参照。）

（三）羽下徳彦氏の理解

石井博士および佐藤博士によって示された基本的理解を前提にしながら、古文書学的な関心から導かれたところの、和与状に関する本格的な理解を示されたのは羽下徳彦氏である。

訴訟終結の一つの形態として和与がある。和与（ワヨ）とは和解の意である。訴訟の過程で和解が成立すると、和与状が作成される。和与の包括的研究として平山行三氏『和与の研究』がある。（中略、西村註）和与状には担当奉行人が裏を封ずる。この裏封はこれによって文書の効力を保証し確実なものとするのであって、この奉行人裏封こそ和与状作成の眼目である。和与にはまた、争訟の過程で訴訟人が一々の争点について妥協し、その結果和解が成立して作成されたものが多い。そのなかに

は本所と地頭が土地を分割することで和解したものがある。これは下地中分と呼ばれるが（下地中分については安田元久『地頭及び地頭領主制の研究』などがある）、和与状が作成されるのが普通である。次の例（『島津家文書』元亨四年十二月二日付薩摩伊作庄并日置北郷領家雑掌地頭代和与状、西村註）は下地中分を含み、個々の争点について和解したものである。（中略、西村註）この文書も奉行人裏封を得て、文書として完成したのである。しかし和与は、実は和与状の作成、両当事者の署判と奉行人裏封だけでは完成しない。この和与状を承認する判決が下らなければ、幕府法上の効力は発生しないのであり、然らざるものは私和与といって無効である。（中略、西村註）和与の裁許下知状は和与状をほぼ全文引用し、「此上者不及異議、守彼状可領掌」などの文言を末尾に加える。和与、特に和与中分などのさい、絵図が作成されることがある。薩摩伊作庄内日置北郷領家地頭下地中分絵図（島津家文書）には裏に雑掌と地頭代の署判があり、越後奥山庄荒川保堺相論和与絵図（三浦和田文書）には境界を示す朱線をはさんで執権貞時、連署宣時の花押が署されている（羽下徳彦『訴訟文書』）（『日本古文書学講座』第五巻・中世編Ⅱ、雄山閣出版、一九八一年、九二―九七頁に拠る。近年では、幕府裁判手続について、あらためて古文書学的な関心から展望したものとして、近藤成一「Ⅲ―裁判のしくみと相論」、『今日の古文書学』第三巻・中世、雄山閣出版、二〇〇〇年、「Ⅲ 争いと裁判の文書」に所収）なども見られる。

羽下氏の理解にあつては、第一に、和与が裁判所によって認可される時には、当該和与状に対して担当奉行人が裏書を行うこと、そして、第二に、訴訟当事者はこのような裏書の行われることを期待して和与状を作成していたこと、第三には、和与が裁判所によって認可されたことを示し得るのは、裏書の施されている和与状と和与認可裁許状とが同時に揃っている場合であること、などが強調されているように思われる。

(四) 井ヶ田良治氏の理解

以上の基本的理解を踏まえることにより、井ヶ田博士は、和解文書の保管のあり方について比較法的な関心から検討を試みられている。その中では、日本中世とイギリス中世における状況とが比較されている。そして、鎌倉幕府の裁判における和与関係文書の保管状況をイギリス中世の国王裁判所において見られる状況と比べてみたとき、鎌倉幕府の裁判所においては、裁判関係文書を独自に保管するという考え方が必ずしも熟していなかったこと、また同時に、和解関係文書についても、国王裁判所においては、訴訟両当事者に対して和解文書の写しが分与されるときに、裁判所の側にはその一部が *lost* として保管されることになっていたのとは対照的に、鎌倉幕府においては、和解文書としての、和与状および和与認可裁許状は訴訟当事者の許に下付されるに止まるのであって、裁判所として和解の内容を記録・保管した上で、これを積極的に活用するという方針は採られていなかったこと、などが強調されている。以下に、博士の見解の一部を示しておきたい。

和与の語が古く贈与を意味し、後に裁判途中の和解を意味するに至ったことは、イングランドの *Finals Concordia* が裁判上の和解から、やがて不動産譲渡の典型的な手続になったのと比較すると、いかにも対比的で興味深い。日本の和与の裁判手続でも、二通の和与状と和与認可の下知状が出され、計三通で一括されるが、そのいずれもが同一文言ではない。和与状は原被両造相互に自分の和解のための譲歩条件を表示するものであり、それに両造それぞれが同意の署判を加えて裁判所に和解下知状を申請し、その申請をうけ手続・形式・内容を吟味したうえで下知状⁽⁵⁶⁾が出されるのである。そして鎌倉末期になると、和与

用途の受領書に裁判所の裏判をもらうだけの簡易和与手続が発達する。この日本と英国における和解手続のちがいは両民族の法史の特質を鋭く対比的に示している。すなわち、口頭弁論を重視し、国王権力への信頼の高いイングランドの場合には、和解の内容が記録され、その写しが裁判所・当事者双方に分与され、裁判所に保管されたものがその後の紛争や侵害を防止する登記の機能を果たしたのに対し、文書主義の日本の場合には、裁判所はその後和解や贈与を保護する公証役場としての機能を果たさない。記録が残らなかっただけでなく、何らかの記録が残ったとしてもそれに何らの法的効力が認められなかったのであるから、あえていえば残さなかったのである。むしろ証拠は、当事者たちが有した下知状であった。沙汰未練書は次のように述べている。「私和与事、何様の契約誠詞を書き載すると雖も、私の和与に於ては、上裁の時、之を棄て置かる。ただし、和与状にまかせて、御下知を成さるる者は、子細に及ばず」(読み下し筆者マ、)これは、当事者たちの受取った foot of fine がしばしば古い本のバインディングになっていたイングランドと比較してまことに興味深い。(井ヶ田良治「和解譲渡」証文 Finalis Concordia についで)【同志社法學】第三三卷第三・四号、一九八〇年」一〇三―一〇四頁に拠る)

以上の諸見解をはじめとして、鎌倉幕府の裁判関係文書における和与関係文書をめぐる共通の関心は、鎌倉幕府の裁判所が和与を認可する際に発給されることになる裁許状の内容や、和与状に関する裏封などに向けられてきたといつて良いであろう。主に和与認可裁許状や和与状について、このような関心から導き出されたところの、古文書学的な関心の上での基本的理解⁽⁵⁾については何ら不足を覚えることはない。しかしながら、その基本的理解は、現実に進行する裁判手続過程の中で、和与状あるいは和与認可裁許状がどのように位置付けられ得るのか、あるいはまた、それらの文書をはじめとする和与関係文書が、いかなる裁判手続状況の中で作成されていたのか、さらには、

当該裁判手続の一端が当該和与関係文書の中にいかなるかたちで反映されているのか、などの関心に対して必ずしも応え得るものではないように思われる。また、幕府による裁判関係文書の保管・運用への姿勢などの問題^⑥については、法史学研究の中では殆ど顧みられることもなかったことであるが、一方の伝統的な古文書学研究においても、この問題についてはそれほど強い関心が寄せられて来たとは必ずしもいえないように思われる。したがって、幕府裁判所の和与関係文書の保管・運用などの問題について、裁判所による和与への対応方針云々が論じられる際に、以上の関心が意識されることは殆どなかったように思われるのである。

本稿においては、以上のような理解のもとに、和与関係文書の古文書学的理解をさらに深めていくとともに、関係文書の指示するところの、和与をめぐる裁判手続の実態について、少しく検討を進めていきたいと思う。

和与認可裁判状に関する検討を行う前に、本稿では、次章においてまず、和与状をめぐる理解について検討しておきたいと思う。

【註】

- (1) 当該史料については、例えば、小泉宜右「御家人長井氏について」（高橋隆三先生喜寿記念論集『古記録の研究』、統群書類従完成会、一九七〇年、七二六―七二七頁、あるいは近藤成一「鎌倉幕府裁判状の日付」（鎌倉遺文研究会編『鎌倉遺文研究』四号、吉川弘文館、一九九九年）などにおいて詳細な解釈が示されている。
- (2) 佐藤進一・池内義實編『中世法制史料集』第二卷・室町幕府法（岩波書店、一九五七年、三五五―三七六頁）。
- (3) 佐藤博士によって示された同様の理解は、次のようにも記されている。

後期幕府の裁判方針を特徴づけるものとして、上述した訴訟の速疾終結と関連連して考えられることは、訴訟件数を減少させようとする態度である。当代の所務沙汰は証拠文書によって自己の権利を主張するを原則とした。即ち相手方を屈服せしめるには、相手方主張の論拠たる権原文書を、やはり自己の権原文書によって破砕せねばならなかった。勢い遙か往古の文書が証拠文書として提出され、権原は益々古きに遡って争われる結果となった。それだけにまた、証拠文書の調査は困難となり、訴訟の解決は長期を要するようになった。かかる情勢に対する解決策として採用されたのが、訴訟文書に公信力を賦与する制度であった。前述の如く後期の所務相論和与に際して当事者から幕府に提出する和与状には、担当奉行二名が「為後証」加判して下付するという制が発達した。これ即ち当該和与が、所謂私和与に非ずして、幕府の公認を経たものであることを明らかにして、以て将来の訴訟に備えさせる意図に出るものであった。また幕府の下付する和与下知状の形式には永仁二、三年を境として著しい変化が見られる。

即ち前期では単に「当事者は和解して、和与状を提出した。よってこれを認める」という趣旨の記載に止まっていたのに、後期の下知状は和与状の内容をそのまま盛り込むようになった。而もその場合和与状の文章を節略した取意文として取り入れることもあるが、多くは、また後になれば益々、和与状の文章をそのまま引載するのである。前期には稀にかかる後期下知状の原形と認むべき事例もあるが、後期には前期下知状の形式を見出すことはできない(管見の及ぶ限り(註一八))。このような制規の変化は何を意味するか。私は幕府が和与の裁許に当って、少なくとも当該相論の対象に関する限り、和与下知状を以て独立した公信力ある証拠文書として、将来の訴訟に備え、更に実質的には該対象に対する当事者の法律関係をこの下知状(即ち和与内容)を基点として規律しようという意図こそ、後期の下知状形式を生み出し、かつ発達させた所以であると思う。即ちそこに訴訟の錯雑を防ぎ、訴訟を起しうる機縁を少なくしようという意図が看守されるのである。(佐藤進一『鎌倉幕府訴訟制度の研究』岩波書店、一九九三年復刊、五六―五七頁、「第三章 訴訟対象を基準とする訴訟制度の分化」の「第一節 所務沙汰機関〔引付〕」に拠る、以下、傍線は筆者に拠る)

そして、和与認可裁許状については、関東では永仁期を境にして和与状の内容が和与認可裁許状の中にそのままの内容で引用されるようになり、和与下知状の形式上の変化がここに認められるが、和与下知状の形式上のこのような変化は、六波羅・鎮西ではやや降つて正安頃に認められるという（佐藤『前掲書』五六―五七頁、および六四―六六頁に拠る）。あるいはまた、

（前略）対決の後、引付で判決の原案（下知符案・引付記録という）が作られ、評定に上程評議されて判決の確定となる。判決書は裁許状とよばれ、勝訴人に渡されるが、その様式は、鎌倉幕府では執権・連署の署判した下知状（図版15）、室町幕府初期の二頭政治期には直義の下知状、その後將軍の署判した書下状（これを將軍家御判御教書とよんだ）であつた。なお、判決のあと、判決原案は引付に保管され、次第に集積されて判例集の役割を果たす。もともと引付という語は引照、照合の意であるが、それがそのまま機関の名称となつたのは、ここで判決の原案を作る際に、集積された過去の判例と照合したからであらう（以上、図4参照）。

当事者が判決前に和解（和与という）した場合には、当然訴えは取り下げとなり、当事者間で和与状を作成して取り交わすことになるが、和与状を幕府に提出してその承認を受けることもたびたびで、この場合、幕府は和与状に奉行の裏書（これを裏封という）を加えて当事者に返却する他に、和与を承認する旨の下知状を双方に交付した。この下知状を和与の裁許状とよんだ。所領争いの和与が繫争地（論所）の分割という形をとる場合、和与状・裁許状の他に、絵図が作られ、朱線を以って分割線を明示し、その部分に執権・連署が花押を署する方法がとられた。この絵図を和与中分絵図とよび、これも裁許状・和与状と一体の文書であつた（図版16・17）（佐藤進一「武家文書の成立と展開」（青木和夫・佐藤進一・高木昭作・坂野潤治編『文献史料を読む』朝日新聞社、二〇〇〇年、所収「文献史料を読む」2・中世の「統治のための文書」一〇頁に拠る。なお、本論文は、朝日百科日本の歴史・別冊『歴史の読み方』朝日新聞社、一九九二年に収載された）。

をみれば、和与認可裁許状が訴訟両当事者に対して下付されたことが指摘されている。この点について、佐藤博士は必ずしも史料上の根拠を挙げておられないが、本稿では第三章の(三)において、前掲「はじめに」に関わる【註】(1)所引の「三浦家文書」徳治二年五月九日付関東御教書などを参照することによって検討を試みた。この点については、当該文書を用いて学会報告を行った際の要旨「はじめに」に関わる【註】(2)をも参照されたい。

(4)

(i) 裏封に関しては、笠松宏至氏が古文書学上の意義について次のように明らかにしておられる(笠松「裏を封ずる」ということ)〔笠松『法と言葉の中世史』平凡社選書、一九八四年、のち、平凡社ライブラリーにより、一九九三年再刊〕。

笠松氏に拠れば、「小早川家文書」正応二年二月十六日付小早川定心(政景)讓状(鎌遣二十二・一六八八)に、当該文書については「同文書」元応二年九月二十五日付関東裁許状「関裁」二八五が関連文書である)における永仁四年十月二十四日付の奉行人二名(藤原、兵庫允春原)による裏書に記載されたところの、「謀書之由、覚性代長綱申候間、両奉行人所加封判也」という文言について、学説上、その解釈をめぐって見解の対立をみた事実が採り上げられている。

第一に、石井良助博士の見解は、「裁判の際、謀書と判定された文書には奉行人がその旨をこれに裏書し、以後その利用を不可能ならしめる例であつた」(石井「前掲書」三四七頁)というものである。第二に、相田二郎氏に拠れば、「奉行に請うて謀書にあらざる証明を料紙の裏面に書いてもらったのである」(相田『日本の古文書』上、岩波書店、一九四九年、八九四・八九七頁)という。

以上に見る見解の対立を踏まえて、笠松氏は「謀書というから封判を加えた」、これに尽きる。「謀書という申し立ての事実の証明」これのみである」と結論し、訴訟当事者によって「謀書」として申し立てられた「文書」について、実害あるいは謀書の判定を下すための証拠保全の処置であること、そして現実に謀書であった場合には科罪するための

有力な物的証拠そのものとするのが意図されていたことを指摘されるのである。然らば、裏封のなされていない文書はどのような意味を有したのか、という問題が生じることになるが、これについての判断は留保されている。

この点について例えば、和与状には担当奉行人によって裏封の施されるという事実について注目されてきたことを挙げるならば、裁判所によって裏封の施された証明としての、担当奉行人による加署判が見られない和与状については、当該和与状が裁判所に提出されることのなかったものであるとして、直ちに判断することができるのであろうか。そもそも裁判所に訴訟として係属していなかった訴訟事案について、紛争当事者間で和与にいたった結果、和与状が作成されることになり、この結果、和与状が一方当事者のもとに伝来するにいたっているようなケースもあり得ることはもちろんであるが、なによりも和与状の原本を再調査することを通じて、文書そのものに施されているような、例えば裏花押などの徴証の有無についても、あらためて検討し直す必要の認められるようなケースは、決して少なくないのではないかと思われるのである。

(ii) 例えば、鎌倉幕府の裁許状および和与状などに記載される裏書・裏花押などから得られる古文書学的理解をもとにすることによって、鎌倉幕府の訴訟制度について詳細な理解を与えられたのは、いうまでもなく、佐藤進一博士（前掲書）である。すなわち、佐藤「前掲書」の「第三章 訴訟対象を基準とする訴訟制度の分化」に収まる「第一節 所務沙汰機関〔引付〕」（四八頁および五九―六二頁）において、次のように論じられている。

関東裁許状の紙継目裏花押を分析するならば、「文永元年五月二十七日付裁許状」同年十月十日付裁許状までの間に、引付頭人・主任奉行・合奉行の三名による加判から、引付頭人・主任の二名による加判への変更が生じていること、「この後、建治年間、弘安十年四月十九日付裁許状まで二名による加判が行われていること」、「弘安十年十月三日付裁許状

以降では、一名による加判が行われていること」が理解され、このことからすれば、永仁五年九月十三日付裁許状のようにな名加判のケースが例外として見られるものの、「弘安十年四月より十月に至る間に、頭人・主任奉行両名加判より頭人一名加判に改められたと推定」できるといえる。また、六波羅でこのような変更が行われたのは、関東に遅れて正安以後のこととして推定しておられる。

他方で、このような研究方法そのものは、広く下知状や和与状などに施された裏花押あるいは裏書の分析にまで及び、その結果、幕府職員の実態が明らかにされることとなったのである(佐藤「鎌倉幕府職員表復元の試み」〔二〕「前掲書」所収)〔一〕、初出は一九八三年)。継目裏判の形式の変化について、このように詳細に分析された佐藤博士はまた、次のように論じておられるのである。

なおここで私は幕府裁許状(関東・六波羅・鎮西)の継目裏判を蒐集研究することのもうひとつの重要な意義を指摘したい。それはこの継目裏判の蒐集考証によって、或る程度の引付頭人及び奉行の任免表を作成しうることである。関東評定伝は関東引付の頭人・引付衆の任免を詳細に記しているが、それも弘安七年までであり、また奉行人に関しては全く記すところがない。鎌倉年代記所掲の頭人表は多少評定伝の欠を補いうるけれども、それも弘安九・十、永仁元・二・四・五といったように断続的である。鎮西には鎮西引付記が伝わっており(二〇〇ページ参照)、頭人以下全員の交名は詳記してあるけれども、これも或る時々の職員録であって、各員の異同を辿りうるものではない。更に六波羅に至っては、かかる不完全な補任表の一片すら残されていない。かくの如き史欠を多少なりとも補うべき一の方法として、裁許状継目裏判の研究が挙げられるわけである。即ち或る裁許状の継目裏判の主が何人であるかを明らかにすることによって、該裁許状日付当時のその人の在任(頭人として、或いは奉行として)が確かめられる。この方法は特に弘安八年以後の関東引付頭人の部分において顕著な成績を挙げうるであろう。奉行人に関してはむしろ和与状裏封の方が遙か

に有力な史料である。私は以上の如く考えて、関係史料の蒐集に心がけてきたが、未だ纏まった記述をなしうる程度に至っていない

（佐藤『前掲書』六〇頁）。

そして、このような関心のもとで、和与状の裏書に記載された奉行人の加署判の分析（前掲『鎌倉幕府職員表復元の試み』）の中には、和与状の裏封に関する理解として、とりわけ注目しておきたいところの、次のような指摘を見出すことができるのである。

第一に、「高野山文書五」（金剛三昧院文書一〇九号）文保二年二月十七日付雑掌地頭代連署所務相論和与状案（「鎌遺三十四—二六五四」、当該文書には担当奉行人（前巻岐守中原、左衛門尉平）による文保二年十一月七日付の裏書がある）について、

この裏書は即ち所謂和与状の裏封であって、訴訟当事者が和与状を引付方に提出し、裁判所側でこれを認可する旨の裁許状を下付する際に、右和与状の裏に当該訴訟担当の奉行人の証判を加えて当事者に与える。即ち制規上、和与状裏封は和与下知状と照応する。

而していま前掲文保の和与状裏封と照応する下知状を求めて、文保二年十一月七日関東下知状を得る（同上文書二一〇号）。よって、右裏封の連署が関東引付奉行人なるを知る。而して次掲元応元、元亨元の史料によって「前巻岐守中原」の政有なるべきを推定する

（佐藤『前掲書』一二二頁）。

という指摘があるが、ここでは、和与状の裏封がなされることについて、それは当該和与認可裁許状を下付する際のことであるという指摘に止まっており、裁判手続におけるどの段階で和与状の裏封がなされていたのか、については今ひとつ不明瞭な理解のままに終わっている。

第二に、このことに関連して、次のような指摘をみておきたい。すなわち、「乾元元年」の項（佐藤『前掲書』二五九—二六〇頁）における記述である。

(前略) なお、備後国大田庄桑原方領家地頭所務相論に関する覚書(高野山文書之八、又続宝簡集一九七二号、後掲【史料】Ⅱ西村註)の中に(中略)とあり、右覚書にいう正安三年六月廿一日和与状(同上文書之一、宝簡集一一四号、但し地頭方)の裏には「大藏丞源(花押)／左衛門尉平(花押)」即ち覚書に見える安富・秋元両奉行の証判(所謂裏封)があり、正安四年六月廿三日関東下知状(宝簡集九四号)が覚書にいう和与御下知である。ここに二番引付の頭人久時(2)・両奉行安富(15)秋元(16)及び清書奉行(17)の在職徴証を見ることが出来る(和与状の日付は正安三年であるけれども、奉行人の裏封は下知発令後に為される理である故、両奉行の在職を乾元元年に置いた)。なお、関東下知状の継目裏一カ所に押署された花押は、訴訟の経緯から見て二番引付の頭人北条久時のものにちがいない(以下略、西村註)(佐藤【前掲書】)。

ここでは、和与状に施されるところの、担当「奉行人による裏封は下知発令後に為される」という理解が示されているが、「下知発令後」とは具体的にいうならば、裁判手続のどの時点を想定しておられるのであろうか。この点が今ひとつ、明らかではないように思われる。

第三に、「正和二年」の項では、引付奉行人についての記述がなされる中で、

8・9 正和二年十一月十四日石河光広和与状写(秋田藩採集文書四、赤坂忠兵衛、光康家蔵文書、光広と道円と亡父遺領相論の和与)の裏に「為向後証文、所加判也／散位藤原朝臣□／兵庫允小野(花押)」とあるのによる。担当奉行が和与状に裏封を加えるのは、和与裁許の下知が為された日とすべきであるが、これを明らかにできないので、今、和与状の日付を以て、両奉行在職の時日とする(佐藤【前掲書】二八一頁)。

とあり、裏封のなされた時点が依然として、特定されるにいたっていないのである。

幕府裁判手続の中で和与状の裏封の行われたことは、以上のような内容からすでに明らかであるが、他方で、訴訟当

事者の側からも、当該和与認可手続において和与状に裏封のなされることを要求していたことが、例えば、一つの史料「高野山文書宝簡集二三」嘉暦元年八月廿一日付紀伊南部莊年貢米和與請文「鎌遺三十八—二九五八九」からも窺えるのである。なお、この文書に対して実際に、和与認可裁許状が発給されたのかどうかについては、文書そのものが現存しないので、これを明らかにすることはできない。

また、鎌倉後期になると、和与状の裏書には、担当奉行人の加署判に加えて、日付も記載される傾向にあることが指摘されている（佐藤秀成「和与状裏封と讓状外題安堵に関する一考察」『史学』第六六卷第二号、一九九七年）の「表一 裏封のされた和与状一覽」では、和与状の裏書に見られる奉行人名および日付について整理されている。例えば、「山内首藤文書」延慶元年十二月十八日付備後国地毘羅掌道祐・地頭山内首藤道資連署和与状「鎌遺三十一—三三四八二B」などが見られる。

以上の内容については、本稿第四章にて少しく検討を試みることにしよう。

(iii) 鎌倉幕府の裁許状および和与状に施される裏書あるいは裏花押などについて関心の寄せられる一方では、訴陳状に施されている裏花押などへの関心も見られるのであるが、このことについていえば、例えば笠松氏による次のような指摘が一連の議論の重要な契機を導いている。

中世の訴陳状には一般に充所がない、したがって孤立した訴陳状のみから、該訴訟を管轄した法廷を知ることが容易ではない。そのうえ折紙訴陳状は、その量的な乏しさに加えて、日付がないという大きなハンディキャップを負っている。折紙訴陳状なるものがまずあって、だから日付がない、のではない。そうではなくて、あくまで日付のない訴陳状がまず存在し、それが日付をもたぬことに慣れた折紙文書にとり入れられた、とこう考えられるのである。（銘）及び裏花押が古文書に存在する場合について、西村註「訴状の裏、ほぼ同じような位置におかれた花押は、該訴状の受取人もしくは仲介人の証判である。別稿に記したい（笠松安至「日付の

ない訴陳状」考」〔笠松「日本中世法史論」東京大学出版会、一九七九年、三〇九頁註(9) などを参照、初出は一九七七年〕、羽下「訴訟文書」七二―七七頁についても参照)

そして、近時では、「市河文書」中野仲能訴状案(鎌遺十三一九二八六)および「同文書」中野仲能重訴状案(鎌遺十三一九四八二)などのような、いわゆる日付の記載されない訴訟関係史料の分析を通して、笠松宏至「日付のない訴陳状」考(笠松「前掲書」)において示された見解についての再検討を試みられた井原今朝男氏に拠れば、次のような指摘がなされる。すなわち、「訴陳状が相手方に送られ三問三答される場合、具書案がそのまま転送された場合も多いであろうが、奉行人の手によって日付のない訴陳状として写し取られ、奉行人の裏花押をすえて、それを関東御教書とともに相手方に送った場合もありえたのではなかろうか」、との理解を示される一方、「訴訟手続きの最も発達した鎌倉幕府の引付奉行人が三度の訴陳状の交換にどのように関与したのか、判決の下知状の作成や継目裏花押、訂正文字の裏花押のすえ方、本解案と日付のない訴陳状と奉行人の裏花押との関係などについては、未解決な問題が多いのではなかろうか」との問題提起を行っておられる(井原今朝男「北条重時袖判奉書と訴陳状の裏花押」〔日本歴史学会編「日本歴史」六二三号、二〇〇〇年〕。すなわち、伝統的な古文書学における様式論的理解に従う限りでは、訴状正文から筆写されたに過ぎない訴状案文として片付けられてしまうような文書の中にも、担当奉行人の手によって筆写されとともに、同時に裏花押の施されたものと考えられる訴状「正文」が存在するという、現実的な状況への理解の必要性を強調しておられるのである。

(iv) 笠松氏および井原氏による裏花押に関する議論の前提としては、訴陳状に記載される「銘」をめぐる議論環境が、既に存在していたことをここで確認しておきたいと思う。

第一に、石井良助博士による理解は次のようである。

訴提起の手続として、訴人は前述の如く、訴状並に具書を所務賦或は諸亭之賦に提出する。^(一一四) 所務賦及び諸亭之賦には「賦奉行」が^(一一五) あつて、提出された訴状具書を受取り、「賦双紙」に沙汰の篇目を書付け、^(一一六) 訴状に銘を加えて、次第を逐うて引付に賦するのである。^(一一七) 訴

状に銘を加ふとは、賦奉行が訴状に賦の年月日と自己の姓名とを書加へる事であらう(以上は、石井「前掲書」「第一篇 鎌倉幕府不動産訴訟」の「第二章 訴訟手続」に収まる「第二節 訴の繫属」、七五―七六頁に拠る)

第二に、佐藤進一博士による理解は次のようである。

引付繫属後の訴訟文書端裏書の実例として、台明寺文書、元応元年閏七月日大隅台明寺雜掌澄海重申状の端裏書、「台明寺雜掌□(重)申状、元応元後七廿九」や、内閣記録課所蔵朽木古文書甲十八号、佐々木出羽四郎兵衛尉時経代明祐子重申状(折紙、日付なし、越中国名田島相論)の端裏書、「^(一一八) 正慶元十二廿七 出羽四郎兵衛尉代重申状」を挙げることができる。(中略、西村註)こ

こには重訴状端裏文言の形式を、訴状の銘に推し及ぼして「賦奉行が訴状に銘を加へる」とは、訴状の端裏にその訴状の題名及び受理日付を記す事であらうと推定する(補注二)(佐藤「前掲書」五八頁および一二四頁を参照、なお、佐藤博士による古文書学に関する考え方は佐藤進一「中世史料論」(佐藤「日本中世史論集」岩波書店、一九九〇年、初出は一九七六年)などを参照)。

そして、第三に、羽下徳彦氏においては、井原氏の関心においても継承されるところとなつた、訴陳状の正文が訴訟当事者の許に残ることになるのは何故なのか、という関心が抱かれている。すなわち、伝統的な古文書学の手法においては、端裏銘の分析によつて、当該文書の正文・案文の判別が試みられたわけであるが、訴陳状の正文が訴訟当事者の許に残されるにいたつた事情などについては、どのような説明が与えられ得るのかがあらためて問われることになつたわけである。

すなわち、羽下氏に拠れば、

一方で訴陳状正文は当事者のもとには伝存しないと考えられることと、他方訴陳状の正文と見做すべき銘を有するものが現に存在することは、以上のような形態をさまざまに想定することによって説明し得ることになろうが、この問題は現在のところ解決されているとはいえず、右に述べたところも一つの説明以上のものではない(羽下「前掲論文」七二頁に拠る)。

との問題提起がなされている。

そして、この問題について氏は、「飯野文書」伊賀盛光代正法訴状の端裏に記載された「伊賀左衛門三郎 嘉暦四二八」に着目され、これが細字による端裏書ではなく、折り幅に相応しい余裕をもった大きさで、人名と日付が記されているものと指摘された上で、「これは文書所持者側の備忘ではなく、訴状本来の機能に即した記事であると考えられる」こと、すなわち、「賦奉行の記した銘であり、かような銘をもつ訴状は正文であるということになる」ことを論じておられる。

この上で、このような訴状の正文が訴人の許に残ることになった理由については、「この訴状は受理され引付に賦られながら、爾後三問三答の系統に入らなかったのではないであろうか。訴人の請求は、論人を出頭せしめ、惣検の実施を承知せしめることにあった。訴状が引付に渡され、問状が発せられたとして、論人がこれに陳状をもって応酬することなく出頭し、訴人の主張を認諾した場合、そこまでで訴訟が終了し、訴状が訴人の手に残るような形態があったのではなかろうか。以上は具体的論拠があるわけではなく、一つの想定にすぎないけれども」と推定される(これらの点については羽下「前掲論文」六九―七〇頁を参照した)。

このような議論状況を確認するならば、以上に見える「銘」への関心の発端がどこにあるのかを押さえておかなければ

ばなるまい。佐藤進一博士は、「古文書学とは文書史である」と唱えられるとともに、その目的について、「文書が、特定者から特定者に対して文字を使用して行われる意思伝達の手段であり、しかも、単なる伝達ではなくして、相手方に種々さまざまな反応の起こることの期待を含んだ伝達であることを考えると、文書史の目的は文書の機能の歴史を明らかにすることにある、といわなければならないまい。より具体的にいえば、機能を軸にして、各時代の文書大系と、その史的展開を明らかにすることが、古文書学の骨髄となるべきであろう」と論じられる（佐藤前掲『新版 古文書学入門』二八三―二八四頁あるいは二―三頁を参照）。そして、伝統的な古文書学の様式論においては考慮に入れられることのあまりなかったところの、「文書と記録の中間にある」もの、すなわち、例えば照合点検用の帳簿や目録などという、「受取者をもたないけれども、単なる備忘記録ではないもの、受取者に引渡し受取者に効力を及ぼすのとは違った形で、また違った性質の効力がある予定された対象に及ぼす」性質の書面をも含めて、古文書全体をどのように体系的に理解すべきかを問われたのであって（佐藤『中世史料論』〔佐藤『日本中世史論集』〕、この問いは伝統的な様式論において見落とされていた欠陥を鋭く指摘するものといえることができる一方、同時に機能論的考察の必要性を強く説かれたことに他ならなかったわけである。このような提言に対して、上島有博士、河音能平氏あるいは桑山浩然氏などが応えることになったが、例えば、桑山氏は室町幕府の訴訟制度を説明される中で、「政所賦銘引付」に対する一定の理解を与えられたのである（以上については、大村拓生・高橋一樹・春田直紀・廣田浩治「序論 中世古文書論の現状と課題」〔河音能平編『中世文書論の視座』東京堂出版、一九九六年〕などを参照）。

第四には、桑山浩然氏の理解を見ておきたい。

室町幕府（西村註）の政所の訴訟（御前沙汰でもおそらく同様であったと思われるが）では、訴が提起されると、それが正式に受

理され、担当奉行が決められたことを示すため「賦銘」ということが行われる。「賦銘」とは、訴状に「某々申状」という題と受理年月日、担当奉行名を記すことで、訴の受理手続といつてよい。この仕事を行ったのが執事政所であった。そしてこの時点で引付―賦銘引付もしくは賦引付―が作成された。また訴の結論が出ると奉行人連署奉書の形で命ぜられるが、この時にも引付―御判引付―が作成された(桑山浩然「解題」〔桑山校訂「室町幕府引付史料集成」上、近藤出版社、一九八〇年、一八一―一九頁〕)。

「銘」の理解については、機能論的考察の視点がより緻密な実証研究によつて深められていくことになったが、その代表的な研究者が上島有博士である(上島「古文書学研究動向」〔日本史文獻年鑑〕一九七八年版、柏書房)あるいは「南北朝時代の申状について」〔日本古文書学論集〕7・中世Ⅲ、吉川弘文館、一九八六年、初出は一九七六年)などを参照)。

第五に、上島博士に拠れば、訴状の銘の日付は、佐藤氏の云われるように「訴状受理の日付」ではなく、南北朝期以降の申状について、それを承認した御教書発給の日付という理解を示される。すなわち、「賦銘引付の日付は、訴状受理の日付ではなく、奉行人奉書発給の日付で、したがって引付の最初の行は、訴状に加えられた端裏銘をそのまま記したとして誤りはなさそうである」との理解が示される(上島有「端裏銘について」〔摂大学術〕B(人文・社会篇)、No2、一九八四年、一六―一七頁および二五―二六頁に拠る)。

また、端裏銘の出現する所以については「公式様文書の世界にあつてはいつさい端裏書は必要としない。一一・一二世紀以降の下文様文書の世界になるとその伝達段階で端裏銘があらわれ、鎌倉中末期以降の書札様文書の世界になると、その作成・伝達いずれの段階においても端裏銘は不可欠のものとなる。そしてこれは文書の作成・伝達方法の簡素化、当事者主義への移行の過程と相応するものであつて、端裏銘こそ中世文書を中世文書たらしめるもつとも重要な鍵といふべきものである」との理解がなされる(上島「同論文」二二―二三頁)。

そして、このような形で機能論的考察を説く動機については、「様式論の枠の中に止まる限りでは端裏銘は問題にならない。すでに述べたように端裏銘発見のきっかけは、筆蹟の同一ということであった。そこには当然墨色の一致ということも必要条件になる。すなわち文書を文書として、文書をものとしてみる形態論的研究が必要となる。またここには幕府に申状が提出されると、それを認める御教書が出されるという、文書をつながりにおいてみる観点も必要となる。すなわち機能論的研究である。ともすれば様式論は、文書の様式を重視することから、その機能的なつながりを切断してしまう」からであるという（上島「同論文」二二頁）。

この一連の見解を示される中で上島博士は、「鎌倉時代武家文書の端裏銘」について、鎌倉時代後期の伊予国弓削嶋荘および丹波国大山荘における相論に関する史料を具体的素材として検討しておられるが、これは鎌倉時代末期の申状に加えられた銘に関する佐藤進一氏による研究成果（『鎌倉幕府訴訟制度の研究』）を補足する理解として位置付けられ得るものと思われる。もともと、博士の理解はこれに止まるものではなく、機能論的考察による実践的検討作業は、さらに『東寺百合文書』における南北朝期以降の申状の端裏銘に関する分析へと向けられることによって、その裁判手続の実態に迫られることになったわけである（上島前掲「南北朝時代の申状について」など。なお、上島前掲「端裏銘について」においては、「端裏銘」の語を用いている古文書集として『大日本古文書 東寺文書』第七および『新潟県史』（資料編4・中世二、文書編Ⅱ、一九八三年）が指摘されている。後者では、「三 若干の知見」（羽下徳彦氏担当）として、「その二は、紙背についての知見である。この巻に収められた文書のほとんどは厚手の裏打ちを施されているため、端裏書・裏書・裏花押等の判読が困難であったり、看過されてきたものは少なくない。（中略、西村註）鎌倉期の將軍家政所下文や関東下知状の年号部分の紙背に、細字をもって記された「勢州」「摂津」「摂入」「江親民部大夫」「□民部大夫」など、担当奉行人かと思われる人物の署名が見いだされたのはそれである。（中略、西

村註」関東下知状の加筆とその裏花押の存在については、本状が評定の座に提出されたのちに書き加えられたものと推定することも可能であろう。また紙継目の裏花押によつて具書案の錯簡(裏打ちのさいの張違いか)を正すことのできたものもある。端裏に記された「銘」の判明によつて、従来写とされてきた文書で申状および具書案と判明したものもある。(中略、西村註)幕府裁判所に書類が受理されると、その端裏に訴状(申状)の題名および受理の日付を記す。この行為を「銘を加える」と呼ぶ。加えられた銘が「端裏銘」である。訴訟進行中の実務についてはわからない点が多い。例えば、文書の原本と具書案との比較同定はいつ、誰がやり、どのような処置をするのか、紙継目の正当性を保障する裏花押は誰がどの段階で加えるのか、文書の文面に加除訂正があった時には、誰がどの時点で認証を加えるか、等々の問題である。(以下略、西村註)と論じられている。

上島博士は、以上の関心のもとで、和与に関して言及される中で、次のような指摘を行つておられる。

すなわち、(a)「東寺百合文書マ函一六」乾元二年正月十八日付弓削島莊雜掌栄実・地頭代左衛門尉佐房連署和与状(日本塩業大系編集委員会編『日本塩業大系 史料編』古代・中世(一)、日本専売公社、一九七五年、所収、一三九号文書、「鎌遺二十八」一一三三八)、(b)「同文書に函五」同年同月同日付弓削島莊雜掌栄実・地頭代左衛門尉佐房連署和与状案(「同」一四〇号文書、「鎌遺二十八」二五三九)、なお「鎌倉遺文」には五月十八日とあるのは、正月十八日の誤りであろう)、および(a)を認可したところの(c)「同文書と函二八」乾元二年閏四月二十三日付関東裁判許状(「関裁」一三九)について、博士は、次のように分析しておられる(これら三通の文書については、なお、上島「東寺・東寺文書の研究」(思文閣出版、一九九八年、一八〇頁および七四五頁)などを参照)。すなわち、(a)の「端裏には「栄実和与状」と書かれ、また裏には「為向後証文、所加封判也」と記して二人の奉行人が連署している。この端裏の文字と奉行人の証判の文字、さらに下知状の本文の文字は一致し、しかも奉行人のうちの一人の花押は、下知状の訂正裏花押と一致するから、端裏の文字は端裏銘として誤りはない。た

だこの場合には、下知状には「任和与状、向後相互可致沙汰」とはみえるが、南北朝期以降にみられるように、「申状副具書如此」というような具書文言はみられない」（上島前掲「端裏銘について」九頁、あるいは、京都府立総合資料館編『続図録東寺百合文書』吉川弘文館、一九七四年、所収の七九号文書以下、および「解説と読本」四八―五〇頁を参照）とされる。このような指摘は、和与の認可手続を理解するためにも重要な示唆を与えるものであるが、次のような点、すなわち、①和与の認可手続においては、担当奉行人が和与状に端裏銘を記載するというのが、通常採られていた方法として理解し得るのかどうか、②和与認可裁許状の本文と和与状の裏書は、同一の奉行人によって執筆・作成されるのが通常の方法であったものとして、理解することが可能なのかどうか、などについては、なお検討を試みていく必要があるように思われる。また、後者②についていえば、清書奉行が和与認可裁許状の清書とともに、和与状の裏書も行っていたことが、一般的な状況として確認され得るのかどうか、という点について、とりわけ関心が寄せられるところでもある（上島博士によって強調されたところの古文書の機能論的考察については、黒川直則氏、富田正広氏、橋本初子氏等によっても貴重な業績が積み重ねられていることはいままでもない。また、とりわけ、室町幕府関係文書について、近時では、岩元修「室町幕府の役人たち」『文明のクロスワード』五九号、一九九八年二月）、同「折紙の申状について」〔宇部工業高等専門学校研究報告〕第四六号、二〇〇〇年三月）、同「初期室町幕府訴陳状の送達について」〔日本古文书学会編『古文书研究』五一号、二〇〇〇年四月）、同「南北朝期室町幕府における訴訟関係文書の考察」〔九州史学』第二二七号、二〇〇一年二月）などの一連の業績をみる。一方で、法制史研究において、古文書の総合的分析を試みた研究成果として、次に示すような精力的な研究による一連の成果が現れている。伊藤一義「一四世紀における山城国上野荘について」〔法学』四八巻六号、一九八五年）、同「東寺領山城国上野荘下司秦清兼の一動向―延暦三―四四年の名主職「相論」を中心に」〔法制史学会編『法制史研究』四二号、一九九二年）、同「一四世紀前半における東寺の山城国上野荘支配―学

衆評定引付を中心に」(『東北学院大学論集・法律学』四三・四四、一九九四年)、同「東寺領山城国上桂上野荘の給主職について」(『東寺文書研究会編『東寺文書にみる中世社会』東京堂出版、一九九九年)、同「東寺領山城国上桂荘をめぐる紛争について」(『服藤弘司先生羣寿記念『日本法制史論集』紛争処理と統治システム』創文社、二〇〇〇年)など。また、『東寺百合文書』に寄せられる古文書学的関心については、京都府立総合資料館編『東寺百合文書にみる日本の中世』(京都新聞社、一九九八年)所収論文に教えられるところが多い。

このように、上島博士によって手掛けられたところの、南北朝期以降の室町幕府における訴訟文書に関する機能論的分析などによる一連の成果に導かれることによって、鎌倉幕府訴訟制度下における訴陳状に関する機能論的考察を行うための有効な方法論的素地は、十分に提供されてきているといってもよいであろう。次に見る指摘は、このような議論環境の中で行われたものである。

第六に、高橋一樹氏によって示された理解についてみておきたい。

高橋氏に拠れば、訴陳状の端裏銘にある日付(到来付)は、鎌倉幕府奉行人に当該文書が到来した日付そのものであること、当該奉行人が記載したものであること、鎌倉中期までは端裏銘に「到来付」を記入していなかったものと考えられること、「到来付」を加えた端裏銘が文永・弘安期に発達し、その起点が六波羅探題にあったと推測し得ること、そして、文永・弘安期以降も簡略な端裏銘と裏花押の記入を維持し続けた検非違使庁とは対照的に、幕府はこのように「封裏書銘」手続を編み出していったこと、などが指摘されることにより、鎌倉幕府後期に充実度を増した訴訟実務が、次いで室町幕府へと継承されていくという事態が見通されている(高橋一樹「鎌倉幕府訴訟文書の機能論的考察―訴陳状を中心に」(『日本古文書学会編『古文書研究』五四号、二〇〇一年十一月、以下、高橋B論文とする)。

そして、氏は和与関係文書について次のように指摘しておられる。

伊予国弓削嶋荘の（西村註）事例では、和与状の裏封および端裏銘（栄実和与状、西村註）の文字が和与を承認した関東下知状の本文と同筆であり、かつ下知状の訂正文字の裏花押が和与状の裏封にみえる奉行人の花押と一致するという、きわめて重要な事実が確認されている。石井良助氏の法制史研究でも、和与状の法的機能が幕府奉行人の裏封と裁許下知状によって獲得されることは指摘されていた。しかし和与状だけでなく、当事者等の提出した請文や注進状にも鎌倉幕府奉行人が端裏銘や裏花押を書き入れ、それと幕府発給文書（裁許下知状や御教書）との相関関係が一般化しうことは、以下の事例に徴して明らかである（高橋「B論文」二五～二六頁に拠る）。

（5）

和与状の古文書学的性格については、様式論的理解が前提にされた上で、上申文書あるいは証換文書という理解に分かれていたようである。このことについて本稿では敢えて詳論しないけれども、西村安博「鎌倉幕府の裁判における和与の認可申請手続について」（『法政理論』第三三巻第三・四号、二〇〇〇年、三四～三九頁）において大方の理解についてフォローしているつもりである。和与状の裏書などについてもまた、これまでの議論状況から判断するかぎり、どちらかといえば様式論的理解を前提とした上で理解されてきたように思われるのである。したがって、和与関係文書について検討を進めるに際しては、近時蓄積されつつあるところの、古文書の機能論的考察による研究成果から、多くを学んでいく必要があるように思われる。この点が、和与をはじめとする幕府裁判手続全体を明らかにしていくための重要な課題となるであろう。

（6）

前掲「序論 中世文書論の現状と課題」では次のように論じられている。

（いわゆる引付史料などに恵まれる室町幕府の保管文書に関する研究とは対照的に、西村註）鎌倉幕府側の保管文書について意識

的に追求しようとする動向はほとんどみられないのが現状である。鎌倉幕府関係の引付史料はまったく残されていないが、こうした史料の残存状況について、石井良助³⁸が明らかにした訴訟手続上の「当事者主義」の原則の反映と理解され、判例・証拠資料の蒐集・保管に対する鎌倉幕府の消極的な姿勢が強調されてきた。とくに幕府追加法に代表される中世法を「史料」「証文」として位置づけ、その存在形態における「当事者主義」の貫徹を論じた笠松宏至の仕事は、当該分野に関するその後の研究状況に決定的な影響を及ぼした(河音編「前掲書」一八―一九頁に拠る)。

そこで、第一に、中世史研究に対して多大な影響を与えてきたとされる笠松氏の理解を見るならば、次のようである。

鎌倉幕府の立法過程について(西村註) 各法令には必ず担当奉行人が定められていた事だけでは多くの実例からみて確実である。そして各部局からの勅文、法文の草案、各所への通達など、立法の過程に生まれた各種の文書類(あるいはその写し)が恐らく担当奉行人の保存するところとなったであろう事は、極めてあり得る事である。中世裁判の過程で、当事者や裁判所が過去の訴訟事件の判決や証拠文書を問題にする時、その時の(即ち過去の訴訟の)担当奉行人の保有する資料を証拠として申請・採用した事実は、公家・武家を問わずかなり広範囲に認められるが、これは担当奉行人が該訴訟関係資料の最もよい保存者であったことを示している。立法に関しても事は同様であったと考えても決して不自然ではあるまい(笠松宏至「吾妻鏡と追加法と」(笠松「前掲書」所収「三原歴史料の出所」六〇―六四頁)などを参照、初出は一九六一年。なお、鎌倉幕府法の制定過程に関する近時の理解については、岡邦信「鎌倉幕府法の制定過程について」(法制史学会編「法制史研究」第五〇号、二〇〇一年、創文社)などを参照)。

そして、笠松氏による文書の保存についての理解は、さらに判例法が成立し得たのかどうかという点に関心が寄せられることにより、幕府裁判所における判例の集積如何が論じられることになったが、氏は「文書類の保存に十分な配慮が払われていたとは考えられないのである」とされる(笠松宏至「中世法の特質」(笠松「前掲書」一四頁以下)、初出は一九六

三年)。この理解が前提にされることにより、室町幕府において訴訟史料の集積や保存が積極的に行われていくようになり、そして、とりわけ室町後期になると、「既成法の中から積極的に規範となるべき法を発見し、これを解釈・運用していく」とする純法理主義的傾向の台頭も亦指摘されねばならない事実であるからである。然も私には、この法性格の変質にこそ、この時期に至って「意見」なる形式が主要な判決要素となり、奉行人とよばれる法律専門家がその意見機関を独占するという制度上の変化に重大な関連をもつものと考えられるのである。」という(笠松「室町幕府訴訟制度」意見の考察)(笠松「前掲書」八六頁以下)、初出は一九六〇年。すなわち、この理解は、室町幕府法の性格が「近代法に類似する方向に向かつてかなり大きな転換」を遂げていくことを見通すものであることはいうまでもなからう。

一方、訴訟当事者による判例の適用要求について「訴訟人が傍例として過去の判例を援用・副進するとき、裁判所がこれを取り上げることは当然であるが、当事者の求めうる判例の範囲が当時にあつては極めて限定されたものであつたことは、成文法の場合よりさらに明白である」(中世法の特質「一七頁」と論じられる。「先例」「傍例」については、「中田氏の如く多くの判決文にみえる「先例」「傍例」などの語を重視し、このような言葉の背景に具體的な判例の裏づけが隠されている、と想定する考え方」については、「中世の訴訟文書に充滿する「先例」「傍例」などの語は、客観的には単なる修飾語に過ぎない。たとえそれが判決文の中にあつたとしても、そこに実質的な意義を認めようとするのは、むしろ一つの冒険である。」「判例の、未来の判決に対する拘束力は、実質的には極めて小さなものであつたと結論せざるをえない。その原因は何か。いうまでもなく(成文法におけると同様)、当時の裁判官に過去の判例を尊重し、それを遵守しなければならないという意識そのものが欠如していたからにはかならない。」「(同「一七―一八頁」とされる。そして、判決の根拠は「裁判官の主観的衡平観念を構成し、かかる「共感」に訴え「共感」を表現するもの、すなわち、

両当事者の所屬し生活する集団を含む社会において、社会通念として正義と認められるもの、すなわち「中世のいわゆる「道理」であった」(「同」一八頁以下)という。

このような理解を前提にすることによって、笠松氏は、「時々幕府権力のあり方に従って」判決論理を構成する要素の比重が推移するとの理解を示されることにより、式目制定を発端とする執権制成立期には、「多くの新法の定立によって政策的・強権的な判決が行われ」、鎌倉末期のように「権力が衰退期に入れば」、「古法・傍例などが、少なくとも表面的にはその抽象的効力を増大させてくる」一方で、鎌倉中期・後期における「権力の相対的安定期においては」、「調停者としての主観的衡平が色濃く打ち出され」るようになる、と結論されるのである。したがって、この結論については、筆者が極めて乱暴な纏め方を試みるならば、鎌倉幕府の文書保管の消極的・非体系的蓄積によって生ずるところの、裁判における判例法の未成熟的状况はついに克服されることがなかったこと、道理を基調とする法的思考が必ずしも一貫して存在するのではなく、幕府の探る権力形態の性格によって、裁判の判断基準も連動的に変化し、その中で判例の非体系的利用が行われる場合も見られたこと、などとして理解されることになろう。笠松氏によって示された以上の考え方は基本的に、佐藤進一氏によって想定されたところの「三段階論」と趣旨を同じくするものといえよう。

第二に、古文書の機能論的理解に強い関心を寄せられた河音能平氏⁽⁶⁾の理解を見ておきたい。

鎌倉幕府・室町幕府自体の文書(控)・記録(公的日記)は幕府が滅亡したという事情もあって全く伝わらないが、幕府が活動していた時期においても幕府が発給した文書(所領安堵状・裁許状やその他の布令)の控えを公的に保存して公的原簿とするといったことは一切行われず、幕府発給文書の手控えが、各公事奉行人のもとに必要に応じて、非体系的に蓄積されていたに過ぎなかった。十三世紀後半に編纂された『吾妻鏡』の史料となったものの一部は、このような各公事奉行人のもとにあった私的備忘録的な手控え

であつたろうと推定される。したがつて、諸権門や幕府には所領の領有権を保証する公的原簿のようなものは存在しなかつたのであつて幕府政所より発給された文書のオリジナルそのものが所領領有権を保証する根本でありそれについて自筆の譲状が重要であつた。手継文書が「重書文書」たる所以である（河音「日本前期中世（十一世紀―十六世紀）における文書の機能と伝来の諸形態」〔河音「世界史のなかの日本中世文書」文理閣、一九九六年、七六―八四頁〕に拠る。初出は一九八七年）。

第三に、以上の研究状況を踏まえて、高橋一樹氏は鎌倉幕府の訴訟関係文書に関する機能論的考察を試みられたのである。鎌倉幕府における文書の保管・運用体制については、井ヶ田博士あるいは河音氏などによつて、その未成熟の状況が強調されることとなつたが、このような議論状況の中で幕府裁判関係文書の管理体制について検討を試みた高橋氏に拠れば、その管理体制が現実には少なからず機能していたことが指摘されるとともに、この状況については、「十三世紀末葉以降、引付奉行人との関係において「体系」的に、「評定事書」等を保管する鎌倉幕府の文庫（文倉）の存在」が指摘されることによつて強調される一方で、「鎌倉幕府が文書や記録を持つていながら、その利用のあり方が「当事者主義」的に史料上に登場すること」が重要な問題として提起されている（後掲高橋C論文）。氏の指摘されるところの趣旨はおおよそ次のようなことにならう。

奉行人（西村註）を代表する引付奉行人の「宿所」では、立法関係文書のほか、訴訟繫属中の訴陳状正文、「引付記録（日記）」「訴陳違目」「引付勘文」「裏封記録」等の訴訟記録、それに判決文たる「評定事書」を文書化する過程で生ずる草案としての「下知符案」などが、各奉行人の担当案件に応じて保管されていた。とくに「下知符案」は、下知状正本を紛失した受給者の要求をうけて下知状の再発給をする際の原資料や内容の照合にも用いられた。これらの文書保管・利用の構造は、奉行人を輩出する特定の「家」によつて支えられており、それを前提にした「当事者主義」が鎌倉幕府の訴訟制度の特徴であつた。（中略、西村註）判決原本としての「評

定事書」は裁許状の原簿に利用されていたが、それと同じ機能をはたす各奉行人の所持する個別の「下知符案」の内容を全体として保証するのも、「評定事書」とその保管事実である。この「評定事書」が評定衆全員の裏判によって繋ぎ合わされ、「文庫」に納められることが象徴的に示すように、奉行人たちが個々に所蔵する文書・記録類の総括として、またその機能を最終的に保証する役割が「文庫」には担保されていたと考えられる。「文庫」で事切文書を担当奉行人ごとに整理・保管されていた可能性が高いことも、この点から説明できよう(高橋「鎌倉幕府の保管文書とその機能―裁許下知状の「原簿」―」〔前掲河音編「中世文書論の視座」所収、以下、高橋A論文とする〕あるいは、「中世における権力と情報」〔歴史学研究会中世史部会、於専修大学生田校舎、一九九九年五月〕に関する高橋一樹「コメント1」〔歴史学研究「七一九号、一九九九年十月、および同「コメント―鎌倉幕府を素材に―」(同部会のレジュメ)あるいは、同「鎌倉幕府における訴訟文書・記録の保管利用システム―幕府の文庫と奉行人の「家」―」〔歴史学研究会編「歴史学研究」第七五八号、二〇〇二年一月、以下、高橋C論文とする〕などを参照)。

氏の指摘される点はすなわち、①幕府文庫にある「評定事書」は判決原本だから当事者に対しては下付されないこと、②当事者間の和与(和解)時にも「評定事書」は作成・保管されること(「市河文書」正安四年十二月一日付関東裁許状(「関裁―三三七」)に依拠)、③当事者の保管する裁許下知状は「執権・連署」による判決内容の「施行」文書であること(「鹿島大欄宜家文書」正和元年五月九日付関東裁許状写「関裁―二六二」などに依拠)、④裁許下知状に対する担当奉行人・清書奉行人の関与は官僚的なものであり、裁許下知状は現在の判決正本に相当する文書であること、⑤裁許下知状正文の下書きとされた「下知符案」は担当奉行人の許に保存されること、などということになろう(高橋「鎌倉幕府の裁判における文書と記録」〔法制史学会第四八回研究大会、於関西大学、二〇〇〇年九月、におけるシンポジウム「史料論―裁判文書と法史学」におけるレジュメ〕、同「鎌倉幕府における授受文書の保管と利用―裁判関係文書・記録を通して―」〔日本史研究会主催・日英中世史料論シン

ボジウム、於熊本大学、二〇〇一年四月、におけるレジュメ」などを参照。

(7) 例えば、(A) 本所領家地頭御家人間相論の場合の和与については、寛喜三年五月十三日付「鎌倉幕府追加法二十九条」、

貞永元年十二月十九日付「鎌倉幕府追加法第四十四条」、宝治元年十二月八日付「鎌倉幕府追加法二五九条」、【吾妻鏡】

建久元年十月十二日条、および【吾妻鏡】建久四年五月七日条、などに見える。

(B) 御家人一族間相論の場合の和与については、【吾妻鏡】建仁二年五月二日条、【吾妻鏡】宝治二年五月十五日条、

【吾妻鏡】宝治二年五月十六日条、および宝治二年七月二十九日付「鎌倉幕府追加法二六五条」などに見える。

(C) その他の場合に見られる和与については、延応元年四月十七日付「鎌倉幕府追加法一一二条（一一一条）」あるいは元亨二年正月十二日付「鎌倉幕府追加法七一七条」などに見える。

二、和与状に関する若干の検討

(一) 現存する和与状について

本稿が検討の対象とする和与状は、主として鎌倉幕府の裁判に関係したものに限定したい。通常のあり方からすれば、一つの訴訟事案について訴訟当事者両名がそれぞれ一通の和与状を作成することになるので、あわせて二通の和与状正文が残されていることが期待されることになる。しかしながら、こんにちになたてて伝来している和与状の中で、それが正文である場合に限ってみた場合、二通がともに揃って残存しているようなケースを殆ど

見出すことができない。多くの場合においては、一方当事者の作成した和与状(正文一通あるいは案文一通)が残されている、という状況が確認されることになるのである。和与状正文が残存している場合には、幕府裁判所を通じて当該和与状が一方当事者に対してもたらされていることが考えられる。すなわち、当該和与状を作成した側の相手・当事者のもとに、当該和与状および和与許可裁許状が下付されることにより、これらの二通の文書(正文)を受け取った当事者側に保管されることになったという事情を想定することができるのである。そして、和与状をはじめとする和与関係文書には、その保管・利用のために、それぞれの文書の具体的内容が明らかとなる文書名が付されているようである。⁽¹⁾

他方で、和与状が案文として残存している場合も見られるわけであるが、当該和与状の正文が現存しない場合にはとりわけ、この案文に記載される内容そのものが当該和与に関する具体的な情報を与えることになるわけであり、この意味において、和与状の案文もまた、貴重な史料として位置づけられるのである。しかしながら、これまでに多くの指摘がなされているように、案文とされる文書の内容や形式を見るならば、正文のそれが必ずしも忠実に反映されたものばかりではない、という事実は、和与状に関しても同様に指摘され得ることである。⁽²⁾ もっとも、案文の中には、正文を直接の対象として書写されたものもあれば、数度にわたって書写された案文が書写の直接の対象とされる場合もあり得たわけであるから、和与状の案文に関しても同様の状況を前提に考えることができよう。したがって、和与状の正文と案文との間に生じているところの、内容や形式に関する異同については、ことさらに強調すべきではないのかもしれないが、案文のみが残存しているような場合には、少しく注意を要することは指摘しておかなければならないであろう。

（二）和与状の形式

和与状の形式については、平山『前掲書』「第三章 和与の手続及び効果」の「第二節 和与の手続」に収まる「第三項 和与状」（一〇四―一〇六頁）において、その大方の理解が示される以外に、このことについて詳論する先行研究を見出すことが出来ない。

平山氏に拠れば、和与状の形式について「和与状は次の三部分から成る。即ち、イ前書、ロ主文、ハ日付と発行者の署判である」と概説されている。このとき氏は、^{まえがき}前書について、「a 「和与」と頭書し、行をかえて事書を書いたもの、この形式のものが最も多い」とされるが、この前書の形式と和与状全体の形式との関連性については言及されていない。筆者は以前から、幕府裁判に關係する和与状の網羅的な蒐集を進めて来ており、この作業の中で和与状の事書部分に關する整理を試みる機会があつたが、このときに得られた若干の考察の中で、前書（和与状事書）部分の形式と日付・署判部分の形式との間には一定の対応關係が見出されることを理解するにいたつてゐる。^③したがつてここでは、若干の事例を採り上げることにより、和与状の事書と和与状全体の形式との関連如何について、少しく確認しておくことにしたいと思う。

【史料1】^④

和与 舍兄伊佐掃部助有信代有玄与同八郎有政代淨心相論二箇條

一 奥州大谷保泉田村内紀藤太屋敷壹字・田壹町事

(中略)

一 同村内用水号大事

(中略)

以前兩條、任和与狀、兩方給御下知、欲備後代龜鏡、仍和与狀如件、

建治二年七月廿日

菅原有政代僧淨心(花押)

(裏)「爲後日證文、奉行人所加判也、

沙彌(花押)

源(花押)

【史料2】
(5)

嶋津御庄薩摩方内伊作庄・同日置北郷領家与地頭、下司・名主兩職相論和与事、
(伊作部) (薩摩部)

右、件下司・名主兩職者、可爲領家進止之由、建長・弘安關東御下知分明之處、地頭致越訴之間、雖番訴陳、以和与之儀、被
避与宮内・伊与倉・今田參箇名名主職於地頭者也、(中略)乍出此和与狀、若地頭猶於企越訴者、可被申行地頭於御下知違背
之罪科也、其時不可及一言之論者也、又難掌寄事於左右、雖經訴訟、非沙汰之限、仍和与之狀如件、

正應五年十一月卅日

地頭代沙彌了意(花押)

第一に、【史料1】などに見られるのは、「和与」事あるいは「和与」事（和与と記載されたのち、改行して「事部分が記される場合」という形式の事書である。このような形式によつて事書が記載される場合には、当該和与状が一方当事者単独の作成によるときは、日下に署名の記載および花押が施されているようであるし、あるいは、訴訟両当事者の連署による和与状であるならば、日下に一方当事者による署名の記載および花押が施されるところにも、改行したこの位置に他方当事者の署名の記載および花押が施されているようである。訴訟人の連署形式による和与状で、このような形式を採る和与状は、例えば、後掲【史料11】⁽⁶⁾などがそれに該当する。

第二に、【史料2】などに見られるのは、「和与事」という形式の事書である。この種の形式によつて事書が記載される和与状では、本文末の次の行に日付が記載された後、その次の行に改行された上で、署名の記載および花押が施されているようである。連署形式の和与状についても、もちろん同様のことがいえよう。つまり、後掲【史料7】⁽⁷⁾を見れば直ちにわかるように、日付の記載される行の次の行に、地頭代沙彌了意と雜掌僧勝道が連署しているのである。

このように、和与状事書の形式と日付および署名部分の形式との間にはある一定の対応関係が認められることから、和与状の作成される際には、一定の原則を示す雛形が下敷きにされていたのではないかと考えられるのである。⁽⁸⁾しかしながら、そうだからといって、和与状の作成されるあらゆる場面において、一般的な原則がストレートに当てはめられていたわけではなさそうである。このことについては、例えば、次の史料を見ることによって明らかに

なるであらう。

【史料3】⁽⁹⁾

(端裏書)
一 雜掌与地頭和与狀

(伊作部)

嶋津庄薩摩方内伊作庄就領家与地頭所務相論、雜掌預去弘安貳年二月十五日御下知處、地頭依不敘用彼御下知、可被行違背罪科由訴申間、任彼御下知、令和与条、

一 下司名得分事

中原名居屋敷并一門輩居蘭廿六ヶ所、此外所、名頭蘭拾壹ヶ所、此者下司一圓也、此外百姓上家分作麥 作大豆 藍狩 番入物、田畠所出物等、并刈取作稻、地利得分、此者建治三三・弘安元分可糺返者也矣、

一 百姓名事

任弘安御下知、可致沙汰矣、(以下、中略)

右、件条々、於所務者、任弘安御下知旨、可致其沙汰者也、次於令抑留之色々御年貢御米・下司名得分身代等者、於宰府御使前遂結解、於半分者、明年五月中仁可致其并、若雖爲一塵、過約月者、可被申行御下知違背之罪科、今殘半分者、相當于彼御米御年貢并下司名分色々得分等之程者、雖爲何箇年、可令立用地頭加徴米并色々得分等、兼又越訴事、彼抑留物等致半分并而、取雜掌請取之後、雜掌与地頭代、諸共仁可令參上者也、不取雜掌請取之程者、可闕越訴、若出雜掌請取之後、至于四ヶ月不令參上者、以訴陳可被經御沙汰、此等之次第、雖爲一事於令變改者、可被召地頭職之由、被訴申之時、不可及一論、仍和与之狀如件、

正應貳年十一月十七日

下司平正純（花押）

雜掌僧勝道（花押）

地頭代等

僧祐範（花押）

沙彌了意（花押）

この和与状は連署形式に拠るものである。和与状事書の形式が「く和与条々」というものであるので、先に述べたところの和与状の文書形式の一般的傾向に従うものであるならば、連署による署名部分は日付記載の行の次の行から記載されるべきところである。しかしながら、当該和与状では、日下において四名による連署部分が始まっていることが明らかであり、当該和与状の形式についていえば、筆者の想定したところの和与状の形式に関する一般的傾向に相違するものということになろう。

（三）和与状の内容

平山氏は和与の具体的内容が記載される「主文」の部分について、「訴人の和与状と論人の和与状とは内容は異なるべきものであった。（マ、西村註）（本節第七項参照）が、鎌倉時代の後半期においては、この部分に、訴人の和与の事項と論人の和与の事項とが共に書き込まれた形式の、即ち、契約内容を一切記したものが多くなる。⁽²⁷⁾これは、訴人と論人が、同じ内容の和与状を作成して交換したことを示すものである。」（平山『前掲書』一〇六頁）と

の理解を示されている通り、氏に拠れば、鎌倉後期では訴訟両当事者が同内容の和与状を作成するようになったことが強調されることになる。

しかしながら、平山氏は他方で、鎌倉後期の和与関係文書の一つである「宇佐永弘文書」正和二年八月廿七日付鎮西裁許状案を参照されているが、これについては、当該和与認可裁許状案における訴訟両当事者の和与状の引用状況を踏まえた上で、「重連代順仏(訴人側、西村註)の和与状の趣旨を記した次ぎに、『如氏女(論人側、西村註)状者子細同前』と記され、下知状の文面だけ見ると両方が全く同じ内容の和与状を作成したように考えられやすいのであるが、和与状は訴論人が自分の立場で和与の趣旨を記すものであって異なるのが当然である。」(平山「前掲書」二二〇頁、傍線西村)と論じておられるのである。すなわち、ここで汲み取られる平山氏の理解においては、和与状は訴訟両当事者のおかれたそれぞれの立場が反映されることによって作成される、ということが当然の前提にされているわけであり、結果的に、当該史料の位置する鎌倉後期においても同様の状況であったことが指摘されるにいたっているのである。この点については、少しく注意しておく必要がある。

したがって、このように和与状両通の内容に関する一般的な傾向を捉えようとされた平山氏による以上の理解は、図らずも、結果的には相矛盾する内容のものになってしまっていることに、われわれは気付くことになるであろう。しかしながら、ここで敢えて平山氏の真意を汲み取ろうとするならば、氏の強調されようとしたことは恐らく、和与状両通が形式・内容ともに同一のものとして作成されていく傾向にあった時期として、鎌倉後期を想定することが可能である、という点にあったのではないだろうか。つまり、この傾向は、和与状が一方当事者の単独によって作成されることの多い、地頭御家人同士あるいは地頭御家人の一族同士の訴訟においても、その大方の場合に認め

られ得ることはもちろんであるが、と同時に、とりわけ本所領家対地頭御家人間の訴訟において、作成・交換される連署形式の和与状が、鎌倉後期にいたって増加する傾向にあるという事態の中に^①も同様に読み取ることができるのである。平山氏の理解においては、このことがすでに見通されていたのではないだろうか。なお、このような訴訟人の連署形式による和与状については、後に触れたいと思う。

また、個別の和与状そのものは、当該和与の内容に限ってこれを具体的に明らかにするものとして、その都度、訴訟両当事者によって作成されていたとする理解が一般的であるように思われるが、和与状の中には、当該和与に前後して行われた裁許あるいは和与の内容との関連性を一定程度持たせながら、当該和与の内容があらためて記載されるにいたっているものも見受けられるのである（前掲【史料3】^②）。

【史料3】では、その前半において弘安二年二月十五日付の裁許の内容に関する再確認が行われたのちに、後半の書出部分と考えられる「次於令抑留之色々御年貢御米・下司名得分身代等者」以下では、このたびの和与において、弘安裁許の内容に加えてあらたに取り決められた和与の具体的な内容が記載されているものと考えられる。さらに次の史料をみたい。

【史料4】^③

嶋津御庄薩摩方内伊作庄^{（伊作郡）}・同日置北郷領家与地頭、所務相論条条和与事^{（薩摩郡）}

一 桑代事（以下、中略）

以前条々、和与如件、凡當庄所務事、弘安二年二月十五日、雜掌預御下知之處、地頭令違背之間、就雜掌之訴、正應二年兩方

和与畢、而地頭違犯彼狀之旨、雜掌被訴申之間、雖被申賜關東御注進、条々相互重令和与畢、向後於所務条々者、守正應二年并令和与狀、雖爲一事、不可令違犯、若於令變改者、可被召地頭職之由、被訴申之時、不可及一論者也、又雜掌寄事於左右、雖經訴訟、非沙汰之限、仍和与之狀如件、

正應五年十一月卅日

地頭代沙彌了意(花押)

雜掌僧勝道(花押)

(裏書)
「爲向後證文、奉行人所加判也、

采女佐三善(花押)

沙彌(花押) ㄣ

○この文書、紙繼目裏に、勝道・了意・外三名の花押あり、

この史料という和与の内容は主に所務相論に関するもので、【史料3】で示された正應二年の和与の内容全体を踏まえた上で、このたび新たに取り決められたところの、正應五年の和与そのものの内容について具体的に示したものであることができる。

ここでは、当該和与の前提となった【史料3】に云う正應二年の和与の内容の詳細は記載されていない。正應二年の和与については、このたびの和与とともに遵守すべきものとして単に指摘される程度に止まっている一方で、このたび成立した和与の内容が詳細に記載されているものと理解することができよう。

他方で、【史料4】にみえる和与状の内容には盛り込まれなかったところの、下司職および名主職をめぐって同時に進行していた訴訟において成立した和与の内容については、別途和与状が作成されたようである。⁽¹⁴⁾

(四) 連署形式の和与状

鎌倉後期にいたると、とりわけ本所領家対地頭御家人間の訴訟において訴訟両当事者の連署形式による和与状が多く見られるようになることが理解されるのであるが、連署形式の和与状はいかなる手続によつて作成されていたのであろうか。

平山『前掲書』に拠れば、和与の認可申請手続の一端について明らかにされる中で、連署形式の和与状の作成される手続が論じられている。すなわち、訴訟人による連署形式の和与状が作成される状況について氏は、

申請を行うばあい、申請者は、敵方から受け取った和与状に自己の署判を加えて捧げるのが例であったようである。そこで、和与状の正本は、訴訟人連署のかたちで伝わっているものが多いのである。若王子神社文書中⁽¹⁵⁾に、淡路国由良庄の領家地頭の間に行われた相論の和与状と、それに対する下知状（元応元年十二月廿七日付関東裁許状「関裁」二八二、次掲【史料5】、西村註）があるが、和与状（元応元年十二月廿六日付淡路由良庄雑掌地頭和与状「鎌遺三十五」二七三四七、本文において【史料6】として掲載、西村註）には地頭代二名と雑掌が連署し、日附は元応元年十二月廿六日であるが、それに対する下知状は次の如くである（「第三章 和与の手続及び効果」の「第二節 和与の手続」に収まる「第四項 下知申請」、一〇七～一〇八頁に拠る）。

と論じておられるのである。ここで氏の採り上げられた和与認可裁許状は、次に掲げるものである。

【史料5】

(16)

淡路國由良庄(兼名郡)雜掌善阿与地頭木内下總四郎左衛門入道道源代道政・圓性等相論所務事

右、就訴陳之狀、擬是非之處、今月廿六日兩方和与訖、如善阿狀(道政・圓性等相論所務事)者、「地頭名未進并塩濱年貢事、勘代錢、雖爲百余貫文、就和与、令治定于伯貫文、可致弁之次第、載于別紙狀之上者、不及子細、地頭得分事、當庄領家職者、爲禪林寺新熊野社領、重役異他之處、所務依相交、文永・弘安・延慶度度、雖被成御下知、互交沙汰之間、相續訴訟之條、非無御沙汰之煩、爰地頭・領家共關東御分也、仍爲斷向後違乱、以和与之儀、於地頭得分者、爲領家請所、令停止万難公事、每年錢貨陸拾貫文、爲預所沙汰、無懈怠可弁地頭方、地頭訴訟事、於六波羅、雖番訴陳、爲和与請所之上者、止訴訟訖云々、取旨、」如道政等狀(善阿加判)者、「子細同前」、此上不及異議、守彼狀、相互不可有違乱者、依鎌倉殿仰、下知如件、

元應元年十二月廿七日

相模守平朝臣(北條高時)(花押)

前武藏守平朝臣(金澤貞顯)(花押)

当該和与認可裁許状は淡路國由良庄に関するものであるが、「由良庄の領家職は、關東御分、あるいは地頭・領家共に關東御分とされていて、幕府直領としての關東御領の一つだったことが判明する」こと(17)から、当該訴訟のタイプとしては、厳密な意味での本所領家対御家人間の訴訟とはいえないことにまず留意しておく必要がある。

【史料5】を見るならば、「善阿狀(道政・圓性等相論所務事)」と記載されているところの和与状の内容が詳細に引用されたのち、「道

政等状善阿加署判」と記載されているところの和与状については、「子細同前」と記されるに止まり、その具体的内容についての引用は省略されていることがわかるのである。このことから、平山氏は、

訴人論人が同じ内容の和与状を交換したことが知られ、又、和与状に署判を行つた一方は加署判の爲であることも明らかとなつた（平山『前掲書』一〇八頁）。

と結論しておられる。

この指摘によつて、連署形式の和与状両通の内容は同様のものであること、そして、訴訟両当事者間で和与状が交換されることにより、相手方から受け取つた当事者は、当該和与状に「加署判」すること、などの点については明らかになつたといえよう。しかしながら、訴訟両当事者が和与状に対して、互いに「加署判」し合うという状況をこのように単純化して理解しようとする平山氏の見解に従うかぎり、和与状の交換手続の状況や、「加署判」をめぐる手続の実態については曖昧な理解のままに止まってしまうように思われるのである。筆者はいま、平山氏の理解の大枠を承認しつつも、次のような私見を記しておきたいと思う。

第一には、当該和与認可裁許状に記載されるところの、「善阿状道政圓性加署判」の理解についてである。これについては、平山氏の云われるように、訴人雑掌の善阿側の作成したことになる和与状が論人地頭代の道政・圓性側に手渡されることにより、これに論人側両名が花押を据えたところの、連署形式の和与状であるという理解が得られるように思われる。そして、この和与状そのものは、当該和与状の提出を承けた裁判所による認可手続を経た上で、最終的には論人の側にもたらされることになつたということがいえるであろう。なお、当該裁許状に引用されている

この和与状そのものは、現存していないようである。しかしながら、この点についての平山氏の詳論はみられない。このように、当該和与状が論人のもとにもたらされることになった事情を強調する理由については、以上述べ来たった趣旨の全体に関わる議論ともなり得るのであり、あらためて後述することにしたと思う。

第二には、「加署判」および「子細同前」の意味するところについてである。平山氏の理解に従うかぎりであれば、例えば、訴人から論人へ和与状が渡される場合には、次のような手続が想定されているように考えられる。すなわち、当該和与状はあくまで訴人自らの責任によって作成されるとともに、この和与状に訴人自らが署名を記載し、なおかつ、花押を据えることにより、これを相手方の論人へ渡す、そして、論人はこれに「加署判」という手続であろう。したがって、相手方もこれと同様の手続を踏んでいたことを想定することになるわけである。そしてこのときには、和与状両通の内容は相互に「子細同前」であったということになるわけである。

このような理解が前提にされることによって、訴訟人の連署形式による和与状は、その特色を、両通がその形式や内容をほぼ同じくするものであるという点に求められることになり、そして、この点がまさに強調されることにより、いわゆる連署和与状のイメージとして理解されるにいたっているのではないかと思われるのである。したがって、連署形式の和与状は、通常採られていたところの和与状の作成・交換手続に関する一般的な方法、すなわち、当該和与に関する基本的合意事項に即した内容の和与状を当事者のそれぞれが単独に作成したものを相互で交換するという方法を合理的なものにするために考案されたものとして理解されることにもなっているように思われる。しかしながら、この理解に従うかぎりでは、工夫の行われた具体的内容をはじめ、和与状の作成手続の実際が見えて来ないのである。

そもそも連署形式の和与状の残存状況についてみて、和与状が一方当事者の単独によって作成された場合におけるのと同様に、両通が揃って現存している場合を見出すことが出来ない。したがって、連署和与状の両通をあわせて見るにより、両者の形式、内容あるいは筆跡などを比較対照し、総合的な分析を行うことの出来ないのが現状である。したがって、連署形式による和与状両通の形式や内容が同一のものであったのか否かについて、精確な判断を下すことは困難だといわざるを得ない。

しかしながら、かりに、連署和与状両通の形式や内容が同一のものであったと考えるならば、両通の形式や内容は、和与状の作成される手続のなかで、どの時点において統一されるべく、両当事者間で調整が図られたのであるのか。この点については、今ひとつ不明瞭な理解のままに終わっているように思われるのである。そこで、連署形式の和与状の作成手続の一端を垣間見るためにも、いま、平山氏の採り上げられた和与認可裁許状〔史料5〕に加えて、次の史料をもあわせて参照しておきたいと思う。この史料は、あらためて指摘するまでもなく、当該和与認可裁許状が認可対象としておきかたの和与状にはかならない。

〔史料6〕⁽¹⁹⁾

和与

〔署名部〕

淡路國由良庄雜掌大和民部大夫入道善阿与地頭木内下總四郎左衛門入道道源代道政・圓性相論所務事、

一 地頭名未進并塩濱年貢事

右、未進等、勘代錢、雖爲百余貫文、就和与令治定于百貫文、可致弁之、次第載于別紙狀之上者、不及子細焉、

一 地頭得分事

右、當庄領家職者、爲關東御分禪林寺新熊野社領、重役異他之處、所務依相交、文永御下知以後、弘安・延慶度々雖被成和与御下知、互交沙汰之間、相續訴訟之條、非無御沙汰之煩、爰地頭・領家共關東御分也、仍爲斷向後違乱、以和与之儀、於地頭得分者、爲領家請所、令停止万雜公事、毎年錢貨陸拾貫文、爲預所沙汰、無懈怠、可并地頭方矣、

一 地頭訴訟事

右、爲地頭訴於六波羅、雖番訴陳、爲和与請所之上者、止訴訟畢焉、

以前條々、固守此狀、不可有違乱、仍爲向後、和与狀如件、

元應元年十二月廿六日

地頭代

沙彌圓性(花押)

沙彌道政(花押)

雜掌沙彌善阿(花押)

この和与狀については、氏の強い関心が向けられた【史料5】と比べるならば、氏は必ずしも注目しておられなかったのではないかと思われる。

いま、和与狀の筆跡について観察するならば、本文、日付および署名部分(訴訟人三名)については同筆のものであるように思われる。そして、三名による花押の部分についてのみ、当事者のそれぞれが据えたものとして認識

することができようであろう。したがって、一方当事者の単独によって作成されるところの和与状におけるのと同様に、連署形式による和与状一通は、このように、一方当事者側の同一人によって作成されていたことが考えられることになる。そこで、もしかりに、和与状両通の形式や内容が同一のものであったことを想定し、さらに、両通の筆跡が同一の場合もあり得たことをあわせ考えるならば、このときには、一方当事者側の同一人がまとめて両通を作成したものと考えられることになる。他方で、両通の筆跡が必ずしも一致していないと考えられる場合には、和与状の原案となるものを下書にすることにより、これを両当事者のそれぞれが書写するという作業の行われたことが推測されることになる。先に述べたことから明らかであるように、前者の場合については検証することがほぼ不可能に近いことから、さしあたり、後者の状況を想定することが可能なかどうかについて考えてみたいと思う。

そこで、さらに問題とせざるを得ないことは、連署部分に記載された署名の順序についてである。つまり、当該和与状を作成する当事者の署名が先に記載されたのちに、次の行に相手方の署名が記載されるという方法が一般的に採られていたのかどうか、あるいは、作成規準となる下書においてその順序は一律に決められていたのかどうかなどについても、さらに検討する必要があるわけである。しかしながら、一般的には、当該文書の作成者（作成主体と見なされる側）の署名がまず記載される傾向にあったようであるから、連署形式の和与状についても恐らくは同様の方法が採られていたものと考えて良いのではないかと考えられる。つまり、連署部分の右側に記載されている署名の主体によって当該和与状が作成され、これに署名主体の花押が据えられたのちに、相手方当事者に渡されることになっていたのではないかと考えられることになる。

そこで、【史料6】に立ち返りたい。和与状の正文である【史料6】は、現に訴人側で保管されるにいたっているということを考えるならば、この和与状はそもそも論人側の作成に拠るものであり、そしてこれは、当該和与認可裁許状の中に引用されているところの、「道政等状善阿加審判」にまさしく該当するものと考えられることになる。

連署形式の和与状の作成手続については、このようにいくつかの可能性が考えられるにしても、両当事者間で和与状が交換される時点で、和与状の内容に関する確認が行われるとともに、最終的には、和与状両通に対しては両当事者が互いに花押を据えるという方法が採られていたのではないかと考えられるわけである。

そこでいま、薩摩国伊作庄・日置北郷における所務・年貢納入をめぐり、鎮西において訴人雑掌承信と論人地頭代忠国との間に展開された訴訟において成立した和与に関するところの、次の一連の史料について少しく考えてみたいと思う。

【史料7】⁽²¹⁾

和与

嶋津庄内薩摩方伊作庄・同日置北郷雜掌法橋信宗与地頭下野彦三郎左衛門尉久長代沙彌道慶、相論年貢以下所務條々、
(伊作忠) (日置忠)

一 宮内・今田・伊与倉三箇名御年貢・課役事

右、御年貢・課役、於庄家兩方沙汰人等寄合天、遂結解、定員數、相分均等、參箇年中可令究弁矣、

(中略)

以前條々、雖番訴陳、以和与之儀、止訴訟畢、所務條々、兩方共、且任度々御下知・和与状之旨、且守今度和与状之趣、可致

沙汰也、条々内、雖一事地頭令違犯者、任先和与狀之旨、可悔返宮内・今田・伊与倉三箇名下地、所詮、雖一事背和与狀者、相互可被申行御下知違背之罪科也、仍和与狀如件、

文保元年六月十七日

地頭代沙彌道慶（花押）
雜掌法橋信宗（花押）

【史料8】
(22)

檢納 嶋津庄内薩摩方伊作庄・同日置北郷、正和元二兩年和与領家御年貢以下色々濟物代錢事

合參伯貫文者

右、御年貢以下色々濟物、就和与之儀、所出皆納返抄也、仍狀如件、

文保元年六月十九日

雜掌信宗（花押）

【史料9】
(23)

伊作庄・同日置北郷所務条々事、以信宗法橋令和与候了、於領家御舉狀者、念可下遺宰府雜掌承信法橋之許候、定令申沙汰

候歟、可得御意候、恐々謹言、

六月十九日

行壹（花押）

謹上 伊作日置地頭殿御報

【史料10】²⁴⁾

〔雜掌書〕
「伊作庄領家狀」

嶋津庄薩摩方伊作庄・同日置北郷預所与地頭相論所務条々、雜掌承信於宰府令申沙汰候之處、於京都以雜掌信宗与地頭代道

慶名字兩方書違和与狀候畢、於御成敗之段者、於宰府爲本雜掌承信沙汰、賜御舉狀、可令申沙汰候、以此旨、可有御披露候、

恐惶謹言、

(文保元年カ)

七月廿三日

進上 少納言法眼御房

行壹上

ここでは、【史料7】に示される内容の和与が成立したのち、正和元年および同二年における未納年貢が地頭代側によって領家に納入されたことを承けて（【史料8】）、当該和与に関する認可申請手続が開始されたという状況をまず押さえておきたい（【史料9】および【史料10】）。

そして、連署形式の和与状がどのような方法で作成されていたのかを考える際に、一つの手掛かりを与えてくれるものと思われるのが、【史料10】の傍線部に記される「書違」という文言である。「書違」が意味する内容についていえば、和与状を両当事者が交換する場合、あるいは、実質的には交換が行われていないと考えられる場合のいずれかの場合であっても、少なくとも、両当事者それぞれが署名部分に互いに花押を据える、という行為のことではないかと考えられる。【史料8】にいう和与状については、京都において、和与状両通が雜掌側との間で交換されることにより、当該和与状が雜掌側から地頭側に伝えられていることを想定してみるならば、このことと、署名

順序が地頭代および雑掌という形式で記載されているという事実とを何らかのかたちで整合的に理解する必要が生じてくるのである。すなわち、通常では、このような形式の文書が作成される場合に、その作成主体とされる当事者の署名が右側に記載されることからすれば、地頭代の署名および花押が雑掌のその右側に記載されている当該和与状は、額面通りに解釈すれば、地頭代側が作成したものに雑掌が花押を据えることによって、地頭代側にもたらされることになった文書として理解することができる。しかしながら、一方で、あくまで和与状交換の慣習的方法が失われることのなかったものと考えらるならば、雑掌側が地頭代の署名を右側に記載した文書を準備することともに、地頭代側も雑掌の署名を右側に記載した文書を準備することにより、これを相互に交換した上でそれぞれが署名部分に花押を据えた後、ふたたび相手方（和与状作成者）に渡すことにより、これを受け取った和与状作成者は自らが花押を据え、これを最終的に相手方当事者に渡すという方法を想定することができるよう思われる。⁽²⁵⁾以上は、あくまで推測の域を出るものではないが、当該ケースにおいてはどちらかといえば後者の方法を想定することも可能なのではあるまいか。「書違」という意味の一端をそこに見出し得るように思われるのである。

（五）和与の認可申請手続補論

幕府裁判における和与の認可申請手続については旧稿⁽²⁶⁾においてその概観を試みたことがあるが、ここではさらに、その補足的理解を得ておきたいと思う。

和与の認可申請手続について考えるときに、まず前提的理解として必要なのは、和与状に記載される日付に関する理解であろう。⁽²⁷⁾この日付について平山氏は、

論人と訴人の交換する和与状の日付は、実例では同日のものが多く、理論的には、論人（被告）がまず譲歩し、訴人（原告）がそれに応じて訴訟を止めるのが順序であろう、日付の相違がそれを示しているものもある。（平山『前掲書』一〇三頁）

との理解を示されているように、和与状の交換された時日が和与状の日付として記載されたものとして理解して大きな誤りはないであろう。一方では、後掲【史料】（『又続宝簡集一四二』和与引付頭人以下注文〔瀬野精一郎編『備後國大田荘史料』一、吉川弘文館、一九八六年所収、一五八号文書〕、「鎌遺二十七—二〇八〇九」）に見えるように、和与状の日付について、それが裁判所に対して当該和与状の提出された時日として理解され得るケースの存在することも了解されることになるが、このケースでは、関連史料などから推測すれば、訴訟両当事者が鎌倉の裁判所に出向いて、という状況の中で、当該和与状が作成されたことが考えられるから、このケースについては、和与状が作成されると直ちに裁判所に対して提出されたものとして理解される必要があるように思われる。

さて、次に掲げる史料は、美濃国茜部荘における年貢納入をめぐる争われた訴訟において、東大寺雑掌と地頭御家人長井氏との間で成立したところの、弘安三年の和与に関する和与状である。また、当該和与状は訴人東大寺側にもたらされたものである。⁽²⁸⁾

【史料11】

和与

（厚見部）

美濃国茜部庄請所年貢絹兩分相論事

合伯壹疋者肆丈別可爲肆兩參分、但餘註絹、藏人所斤定、錢拾貳文橋也。

右、雜掌者、肆丈別可爲伍兩貳分之由訴之、地頭者、可弁參兩貳分之旨陳之、爰經御沙汰、雖可仰上裁、且存和与之儀、且以折中之法、肆丈別以肆兩參分美絹可致弁但餘註絹、藏人所斤定、錢拾貳文橋也。也、於寺家納所藏人所斤者、錢拾貳文橋也、爲滿足兩分、令致奸謀之沙汰者、可有其科、仍爲止後日之煩、和与之狀如件、

弘安參年十二月十四日

地頭代沙彌迎蓮（件額廣）
（花押）

雜掌法橋慶舜（花押）

当該和与は、後掲【史料14】に見えるように、幕府奉行人（訴人地頭長井出羽法院静瑜の従兄弟六波羅評定衆長井因幡守頼重）の口入により「折中之法」を適用することによって成立をみたものであるが、このときにはほぼ同時に、論人地頭代側によって請文（史料13）もあわせて作成されたものと考えられ、この請文は最終的に訴人雜掌側の許にもたらされることになっている。

ここでは、訴訟当事者によって行われるところの和与の認可申請手続の一端を垣間見るためにも、【史料11】がどのような手続によって作成されたのか、そして裁判所に対してはどのような手続で提出されたのか、などの点について、少しく考えてみることにしたい。これらのことについて一つの手掛かりを与えてくれるのが、次の史料である。

【史料12】
（30）

今月十九日御札同廿二日美州到來、条々委細承候早、(美濃)
(南部庄)抑當庄年貢絹兩分事、經御沙汰雖可仰上裁候、以折中之法、四丈別可爲

四兩三分之旨、書出相互狀候之上者、不可有異儀候之處、今又如此相違之条不可然候、於藏人所斤者、錢百文者相當八兩二分事、無其隱候、而十二文橋之由、衆徒噉々被申候覽事、存外次第候、已二分違目候哉、雖然和与子細披露奉行所候早、依少事、

無其儀候事、非本意候之間、和与狀書替令進之候、明春上洛之時、申御下知、可令先度狀返進之候、恐々謹言、

〔弘安三〕

十二月廿三日

(伴柳庵)
 沙彌迎蓮(花押)

謹上 法橋御房御返事

この史料に拠れば、両当事者間で取り交わしていた和与狀について、訴人側の東大寺衆徒が異議を唱えたことにより、「於藏人所斤者、錢百文者相當八兩二分事、無其隱候、而十二文橋之由、衆徒噉々被申候覽事」、論人地頭代は訴人雜掌の要求に應じて、和与狀をあらためて書き替えることになったことが考えられる。つまり、おそらくは京都において、両当事者が十二月十四日付の和与狀を取り交わすことを済ませていたのであるが、訴人側によるこのような要求を承けることにより、同じ日付をもつ和与狀として、地頭側によってあらためて作成された文書が「史料11」ということになるのではあるまいか。そして、これとは同時に作成されることになったのが、「史料13」ということになるわけである。

④
 【史料13】

請申

御年貢絹代錢可究濟期限等事

右、件御年貢、於弘安二・三兩年分絹者、以和与別儀、陸佰貳拾陸貫貳佰文、限明春二月中、可究濟、但運送之人夫、不可合期之間、如此雖延日限、隨沙汰得、可弁濟也、次綿段者、任御下知之旨、可致弁也、於延絹拾九疋四丈者、任先例、可致其弁、年内可究納之狀、所請申如件、

弘安三年十二月十五日

地頭代沙彌迎蓮（件額廣）
（花押）

ただし、【史料13】についていえば、この請文は、【史料11】として書き直される前の和与状が作成されるときに作成されたものであるのか、あるいは、和与状があらためて書き直されたときに作成された文書であるのかについては、明らかにし得ない。

そして、【史料13】は、訴人雑掌側に対して、直接渡されたものであるのか、あるいは、論人作成の和与状とともに裁判所に対して提出されたのち、和与認可裁許状などとともに訴人側へもたらされたものであるのか、ということが裁判手続を理解する上で問題となり得るが、おそらくは、後者の手続が想定され得るのではないかと考えられよう。この点については、次のような理由が考えられることになろう。

第一に、後掲【史料14】では、訴人側が当該和与（成立）の日付を十二月十五日と記したのち、「十四日」に訂正していることを見るが、このことから、訴人側は、論人地頭代の請文に記載された日付であるところの、十五日を当該和与成立の日付として認識していたのではないかと推測されるのである。したがって、当該文書の中に副進文書として記載されたところの、「地頭代沙彌迎蓮和与状案」は論人^{（件額廣）}和与状案および論人請文案（あるいは正文）を

ひとまとまりの文書として指示するものではないかと考えられるからである。

第二には、当該訴訟に関わる次の一連の裁許状、すなわち「中村雅真氏所蔵文書」正和二年十二月二日付六波羅裁許状（六裁一五六）および「東大寺文書」文保二年十一月七日付六波羅裁許状（六裁一六〇）が一つの有力な手掛かりとなろう。前者では、訴訟人の連署和与状および論人地頭代の請文の内容が詳細に引用されており、後者では、訴人単独によるものと思われる和与状と論人地頭代による請文の内容が詳細に引用されているのである。この事實は、鎌倉後期における和与認可裁許状における和与状の引用傾向と符号するものであり、例えば、「六裁一六〇」においては、訴訟両当事者の正員による挙状の内容が引用されていることを知るから、鎌倉後期においては、裁判所に提出されてきた和与状あるいは請文などの重要文書の内容は恐らく、和与認可裁許状の中にはほぼ漏れなく引用されていたものと考えて良いと思われる。おおよそこのように考えるならば、当該和与を認可した裁許状（東大寺文書「弘安四年二月廿三日付六波羅裁許状」六裁一二〇）では、当該和与状の内容の詳細は全く引用されず、ただ単に、当該和与の趣旨が記されるだけの簡素な内容であることを了解するならば、当該和与裁許状は、和与状の引用形態からすれば鎌倉前・中期・後期にいたるまでの過渡的形態を示すものとして理解することも可能であるとともに、和与状などを裁許状の中に詳細に引用するという方針が必ずしも採られていなかったことを想定することもまた可能であろう。したがって、論人地頭代の請文は、裁許状には引用されることはなかったものの、和与状とともに裁判所に提出されていたことを想定しておいて良いと思われるのである。

そこで、あらためて【史料11】に立ち返ることにより、その趣旨を見るならば、おおよそ次のようなこととして理解され得よう。すなわち、【史料11】の和与状に先立って、既に両者の間で和与状を作成・交換していた（書出

相互状候之上者」にもかかわらず、絹の「分両」について訴人側衆徒が異議を唱えることになったので（「銭拾式文橋也」）、論人地頭代としては不満を抱くものである。しかしながら、結論としては、既に取り交わしている和与状については、訴人側要求の通りの内容に書き替えることによって、これを訴人の許へ届ける一方、翌年春に論人が上洛するときに、裁判所に対して当該和与の認可申請を行った上で、和与認可の下知を得ることにしたい。また、この時には、あらたに作成した和与状について和与の認可申請を行うことになるので、以前に作成・交換した和与状については、論人側へ返却して頂きたい。このように、訴人側の新たな要求に対しては不満を抱きながらも、その要求を呑むことによって和与状を書き替えることにした理由としては、一つには、当事者間では和与を行うことで合意をみているという事実や、それまでに行われた両者の一連の交渉の経過については、裁判所に対して既に報告済みであること、二つには、「少事」に拘わるることによって、折角成立を見ようとしている和与が実現しないことになるのは論人側としては不本意なことであること、などである。

そして、地頭代の欲した予定が実現するにいたり、弘安四年二月には、六波羅から和与認可裁許状を得るために、和与の認可申請が行われたことが理解されるのである。次の史料から、その状況を窺い知ることになる。

【史料 14】

(33)

(端裏書)
「案」

東大寺學侶等申

欲早就和与狀、任傍例、成賜重御下知狀、寺領美濃國西部庄年貢絹四丈別兩分事、

副進

地頭代沙彌迎蓮和与狀案

(伴頼廣)

件絹者、往古四丈別五兩二分之美絹也、而前御下知之面、可爲見絹之由、雖被載之、無兩分所見之間、地頭代任雅意、以三兩二分之鹿絹、可令濟之旨申之、仍寺家以五兩二分之證文、經沙汰之處、所詮、自今以後、就折中之法、以四丈別四兩三分絹、被檢納者、可令和与之由、爲長井因幡守之口入、(頼重)地頭代就望申之、去年十二月十五雜掌与地頭・令和與了、子細見于所進具書、依之、爲令停止向後之非論、欲成賜重御下知矣、仍言上如件、

弘安四年二月 日

先にも述べたように、このケースでは、和与状の作成・交換が行われた前後の時期においてはすでに、両当事者は裁判所に対してその事情を報告していたのではないかと推測される。かりにこのように考えるならば、訴訟両当事者が裁判所に対して和与成立の事実を伝えた時点においては、【史料11】として書き替えられた以前に作成されていた和与状そのものは、未だ提出されていなかったものと考えられる。したがって、【史料14】に見られる和与の認可申請手続は、訴訟両当事者にとってみれば、裁判所から和与認可裁許状を下付してもらうための、最終的な裁判手続として理解されることになるであろう。⁽³⁴⁾

他方で、和与の成立をみた場合においては、和与の成立にいたったという事実およびその経過などについて、裁判に直接関わる立場にある訴訟両当事者(雑掌や地頭代官など)が、当該裁判所に対してその報告を済ませることにより、裁判所の側が当該和与成立の事実を関知する状況にいたったであろうことは、このケースから容易に想定さ

れるところであるが（このことをどの程度一般化し得るものなのかという問題についてはさておくとしても）、当時の裁判手続の原則からすれば、「裁判所」（奉行所）に対して単に「和与子細披露」するだけでは、和与の認可申請手続としては必ずしも十分なものではなかったのではなからうか。⁽³⁶⁾

だとするならば、例えば、前掲【史料14】は、和与の認可申請手続が最終的に行われる段階で作成されたところの、いわば和与の認可申請文書のようなものとして理解され得ることになるであらうし、あるいは、挙状のような性格を有する文書としても理解は可能であらう。⁽³⁶⁾

他方で、【史料14】に見えるように、訴人によって和与の認可申請が行われるにあたり、申状が作成されたこと、そして、副進文書として和与状（あるいは請文）の案文が副えられていたという事実を、われわれはどのように理解すれば良いのであろうか。

この点についてはさしあたり、次のような推測がなされ得るように思われる。すなわち、和与の認可申請を行う主体が誰であるかによつて、認可申請のための文書の形式を異にすることになっていないかと考えられるのである。つまり、裁判所に対して和与状を伴って提出されるべきところの、和与認可を申請する趣旨で作成される文書の形式は、申請主体が代官である場合には、正員による挙状であり、他方で、申請主体が正員本人である場合には、挙状形式の申請文書が作成される余地はなく、直ちに、正員作成による申状とされることになっていたのではないかと考えられるのである。

このような推測が許されるならば、【史料14】のケースについては次のように理解されることになろう。幕府裁判手続の原則からしても、和与の認可申請主体が訴人の代官ではなく、正員ともいえる東大寺学侶であったため、

申請主体みずからが申状を作成することにより、認可申請を行ったという理解が得られるように思われる。したがって、この場合には、例えば、論人地頭代側の地頭正員が挙状を作成し、これを地頭代に預けることによって、地頭代自らの責任のもとに、裁判所に対して和与状および挙状が提出される、というものと異なった状況が考えられるわけである。

だとすれば、【史料14】では、和与状の正文は結局のところ、裁判所に提出されることがなかったということになるのだろうか。言い換えれば、和与状の案文が訴人正員の申状の副進文書として提出されることで、和与の認可申請としては事足り得たということになるのだろうか。

結論を見通せば、この場合においても、和与状の正文は裁判所に提出されていた、と考えておいて良いものと思われる。それは、当該ケースにおいては、弘安四年二月中に和与の認可申請手続が行われ、また、直ちに和与認可の裁許の行われていることがわかることから、次のような状況を推測することが許されるように思われるからである。すなわち、和与認可申請手続が一ヶ月の中で集中的に行われることになったこの裁判手続過程においては、両当事者はほぼ足並みを揃えるようにして認可申請を行っていたのではないかと考えられる。したがって、訴人側においては、正員の作成した申状および副進文書(論人と和与状案)とともに和与状正文もまた、代官雑掌の責任のもとに裁判所に対して提出される一方、論人側においてもまた、代官地頭代は訴人と和与状および論人正員の挙状とともに裁判所に対して提出していただのではないかと考えられるのである。つまり、このケースに見られる訴人正員による申状は、正員自らが認可申請における責任主体であることを前提に作成・提出が行われたものとして理解され得るとともに、代官雑掌は、正員申状および具書、ならびに和与状正文を裁判所に対して提出するという、認可申

請手続の実務を相変わらず担っていたものと考えられるのである。⁽³⁷⁾

あるいはまた、前述のケースとはほぼ同様なケースとして考えられるのは、次掲史料である。

【史料15】⁽³⁸⁾

兼 (厚見部)

東大寺領美國茜部庄雜掌法眼慶舜申

欲早任和与狀、永代可致其沙汰由、蒙御下知、當庄年貢絹綿代錢事、

副進

二通 御下知狀案 一通 弘安三年
二月廿三日 就和與狀被
下知早

一通 和與狀案 弘安三年
十二月十四日

一通 今度和與狀案

右、當庄年貢者、見絹百壹疋・見綿千拾兩、其外延絹拾玖疋四丈、不論旱水損、毎年無懈怠所令檢納也、(中略) 早兩方守和与狀、永代可致其沙汰、更不可致懈怠之由、欲成賜御下知狀、仍言上如件、

永仁五年十月 日

これに拠れば、訴人正員による和与の認可申請が行われた際に、訴人正員による申状が作成されたとともに、この副進文書の一つとされたのは、認可申請の対象となる当該和与狀の正文ではなくて、その案文であったことが理解されるのである。

【史料15】について、筆者は旧稿の中で次のように述べたことがある。ただし、原文には訂正すべき点があるので、ここに引用するにあたっては、【史料一】を【史料11—一】に、【史料二】を【史料11—二】にそれぞれあらためた上で表記することにした。

ただ、【史料11—二】(本稿でいう【史料15】に該当、筆者註)に見えるように、これに副進されたのは【史料11—一】そのものではなくて、その案文(一通 今度和与状案)であったことには注意しておくべきであろう。必ずしも【史料11—一】(正文)が副進されなかったのは何故であろうか。このことは非常に重要な問題を孕むものと考えられるが、遺憾ながら筆者にはこれに応え得る用意がない。大方のご教示を仰ぎたいと思う。(西村安博「鎌倉幕府の裁判における和与の認可申請手続について」【法政理論】三三巻三・四号、二〇〇〇年、八一頁に拠る)

このケースにおいて生じ得る疑問は、第一に、当該和与の認可申請の主体が訴人の代官である雑掌であり、認可申請文書の形式が申状の正員による挙状ではなくて、代官による申状として作成されているということである。第二には、当該申状の副進文書として、当該和与状の案文が提出されているということである。

第一の点については、訴人の希望に反して、六波羅から鎌倉に注進されたしまった当該訴訟では、訴人側が早期に決着をつける必要に迫られていたという事情がある中で、鎌倉において難航の末、ようやく和与の成立をみるにいたったという事実を考慮に入れなければならない。したがって、当該和与については、早急に認可申請を行う必要があったこと、そして、史料の上では明確になし得ないものの、当該和与の内容については正員による大方の了解が得られていたものと考えらるならば、正員に対して挙状の発給を請求することなく、和与状の作成および交換手

続を経たのち、雑掌自らが正員の作成すべき申状を作成することにより、直ちに認可申請を行ったこと、が推測されることになる。この場合には、論人地頭代の側についても同様の状況を想定することができよう。

第二の点については、前述したこととは同様のこととして理解され得るように思われる。また、副進文書として当該和与状案文以外にも数通の案文が副えられているのは、これまでに行われてきた数度の裁許に関する文書を副えることにより、当該和与の正当性を強調し、さらには、和与の認可手続が早急に進められることを要求するための、訴人雑掌による周到な準備によるものと考えられるのである。³⁹⁾

【註】

(1) 「島津伊作家文書」文保元年八月廿五日付薩摩伊作莊並日置北郷和與文書目録「鎌遺三十四—二六三—三八」には「一

つ いさくのしやう並へきのほかのちとう御しよむいけてう／＼わよ状の正文文保元年六月十七日」とあり、あるいは

「薩摩山田文書」元徳三年正月八日付薩摩日置伊作莊文書請取状「鎌遺四十一—三—三三八」には「一通 正応五年十一月三十日伊作庄三ヶ名和与状正文」あるいは「一通 比志島孫太郎入道佛念検断和与状正文四月廿三日」と見える。

(2) 例えば、美濃国西部荘に関する和与状案(「東大寺文書」永仁五年十月 日付美濃西部荘雑掌慶舜・地頭代迎連年貢和与状案(「鎌

倉遺文」には未収録のようであり、東京大学史料編纂所架蔵影写本(「東大寺文書」第一回探訪第三冊一〇頁)を見ると、

この案文は、正文(「同文書」第一回探訪第二冊五十五頁、「鎌遺二六—一九四九八」)の形式については必ずしも注意が払われていないように思われる。因みに、当該和与状に対応する和与認可裁許状に関しても状況は同様であり、正文(「同文書」永仁六年六月十二日付関東裁許状・第一回探訪第三冊一頁、「関裁—二三」)に対応する案文(「同文書」同年

同月同日付関東裁許状案・第一回探訪第三冊十一頁、『鎌倉幕府裁許状集』には収録されていないようである)においても、正文の形式が忠実に再現されているとはいえず、例えば、目下から連署部分が書き始められていることなどに気付くことになる。なお、茜部荘に関する和与関係史料の主なものについては、後掲【表1】を参照されたい。

また、他方では、このように案文として和与状の正文から書写される場合であっても、当該正文に記載されているところの、担当奉行人による裏書の内容について、案文においても忠実に明らかにしているものも見られるのである。例えば「石清水文書」永仁六年五月 日付丹後国永富保雑掌地頭和与状写(鎌遺二十六—一九六九六)は、地頭および雑掌の連署和与状の写であるが、その裏書には、「為□後證文、所封裏也、縫殿允大江(在判)・下野権守(在判)・領家権少僧都法眼和尚位(在判)」と記載されている。裏書に記載された前二者の署名は、六波羅奉行人によるものと考えられ、縫殿允大江は長井貞重かとも考えられるが、遺憾ながら明確になし得ない。なお、当該文書は『大日本古文書』(家わけ第四・石清水(田中家)文書、二八九号文書)に収録されるが、この文書は「当官領当門相伝諸国知行紛失之内相残文書等」の中に収められていることがわかる。

あるいはまた、「東寺百合文書」永仁二年四月 日付若狭国太良庄地頭若狭忠兼代良祐・雑掌僧尚慶連署和与状について少しく触れておきたい。当該和与状については都合三通が現存しており、それぞれ次のように確認される。正文は「ヒ函」十六号文書(京都府立総合資料館編『東寺百合文書目録』第三、一九七八年に拠る。当該和与状正文を①とする)であり、一方で、案文については、「イ函」十五号文書・延慶三年二月七日若狭国太良庄文書案に収まる四通の案文の中の一通として収められているもの(前掲『東寺百合文書目録』第一、一九七六年に拠る。当該和与状案文を②とする)、および「エ函」十八号文書・永仁三年八月十日若狭国太良庄所務相論文書案に収まる三通の中の一通として収められているもの(前掲

『東寺百合文書目録』第三に拠る。当該和与状案文を③とする。この「エ函」所収の案文が、「鎌遺二十四—一八五三八」として活字におこされていることがわかるが、正文に施されている奉行人兩名による裏書については、案文作成の段階で書き落とされているようである。この点については、②も同様である。そして、当該和与を認可するところの、永仁三年五月七日付関東裁許状正文は、「せ函」武家御教書並達に収まる四号文書が該当するとともに（前掲『東寺百合文書目録』第五、一九七九年に拠る。「関裁—二〇二」）、当該裁許を承けた六波羅施行状正文は、「ヒ函」十八号文書（前掲『東寺百合文書目録』第三に拠る。「鎌遺二十五—一八八八六」）に該当するのである。

なお、『鎌倉遺文』には①および②が収録されず、③のみが収録されているようであるが、「鎌遺」所収文書を③と対照するならば、数カ所において相違している部分が見出される。③に記載されている文字を見るならば、粗雑な印象を受けるのに対して、②に記載の文字は、丁寧なものであり、文書全体としては正文に近似した形態で纏められているという印象を受ける。また、③の作成された時期および、②の丁寧な筆写形態からすれば、両通はともに①をもとに筆写された可能性を想定し得るけれども、このように筆写形態に相違が生じるのはどのような事情によるものなのかについては、あくまで素朴な疑問として提示しておくことに止めたい。①については、京都府立総合資料館編『続図録東寺百合文書』（吉川弘文館、一九七四年）所収の「解説と読本」（五八—六〇頁など）を見れば、当該文書の写真が九四号文書として収録されるとともに、本文および奉行人二名による裏書（為向後、所加判形也、中務丞三善（花押）・菅原（花押））および訴訟両当事者の紙継目裏花押などを含めた詳細な解説が掲載されている。以上の和与状については、京都府立総合資料館所蔵「東寺百合文書」を閲覧する機会を得た際に調査を行った。

(3)

西村安博「鎌倉幕府の和与認可裁許状における和与状引用に関する覚え書き」(一)『法政理論』第三二卷第二号、一

【表1 西部荘に関する主な和与関係史料】

	東大寺文書目録番号	文 書 名	日 付	「岐阜」	「鎌遣」など
①	成五六巻一四〇四	関東下知状	永仁6・6・12	259	関裁-213
②	成一〇巻一一二六	東大寺雑掌慶弔・西部庄地頭代沙弥迎蓮年貢和与状	永仁5・10・日	254	鎌遣26-19498
③	二〇	六波羅施行状	永仁7・正・21	270	鎌遣26-19932
④	二二	関東下知状案	永仁6・6・12	261	関裁-214
⑤	二三 (1) (2)	西部庄年貢相論文書案〔断簡〕 六波羅施行状案 六波羅下知状案〔後欠〕	永仁7・正・21 (正安2・6・2カ)	27 299	該当無し 該当無し
⑥	四八	西部庄地頭代沙弥迎蓮雑掌慶弔年貢和与状案	永仁5・10・日	257	該当無し
⑦	五八 一一 一二 一三	西部庄雑掌地頭代年貢相論文書 六波羅下知状 西部庄雑掌慶弔地頭代迎蓮年貢和与状 西部庄地頭代迎蓮年貢相代銭請文	弘安4・2・23 弘安参・12・14 弘安3・12・15	241 235 237	六裁-20 鎌遣19-14214 鎌遣19-14215
⑧	六〇 一(1) 一(2) 一(3) 一(4) 一(6) 一(7) 一(8) 一(9)	西部庄年貢相論文書〔前欠〕 六波羅下知状案 六波羅施行状案 関東裁許状案 西部庄雑掌慶弔地頭代沙弥迎蓮年貢和与状案 六波羅下知状案 西部庄雑掌慶弔地頭代沙弥迎蓮年貢和与状案 西部庄地頭代沙弥迎蓮年貢請文案 六波羅御教書案 六波羅御教書案	正安2・6・2 永仁7・正・21 永仁6・6・12 永仁5・10・日 弘安4・2・23 弘安参・12・14 弘安3・12・15 正安2・12・12 正安2・10・15	298 272 262 256 242 236 238 301 300	六裁-32 該当無し 該当無し 該当無し 該当無し 該当無し 該当無し 鎌遣27-20684 鎌遣27-20612
⑨	七〇	西部庄雑掌慶弔申状案	永仁5・10・日	258	鎌遣26-19499

※成＝「東大寺文書目録」第六巻(奈良国立文化財研究所史料第二十六冊、1984年)所収、東大寺成巻(百巻)文書目録番号に拠る。

※「成」印の無いものについては、「同」第一巻(奈良国立文化財研究所史料第十五冊、1979年)所収、第一部・第四(美濃国西部庄)所収の文書番号に拠る。

※竹内理三編『鎌倉遺文』所収文書については、〇巻〇号文書＝鎌遣〇-〇と記すとともに、瀬野精一郎編『増訂鎌倉幕府裁許状集』関東裁許状篇、六波羅・鎮西裁許状篇(増訂版第二刷、吉川弘文館、1994年)所収文書については、例えば、関裁-〇、六裁-△、のように記した。他方で、「岐阜県史」所載の該当文書についても適宜参照したが、これについては「岐阜-〇」のように記した。

※①の裁許状正文は東大寺雑掌慶弔と地頭代迎蓮との間に成立した和与を認可する趣旨の和与許可裁許状であるが、本文書と同時に、ほぼ同内容の和与認可裁許状がほかに一通作成されていることが理解される(「関裁-214」)。

※⑨-七〇-「西部庄雑掌慶弔申状案」は、「鎌遣」所収の同文書では、「美濃西部庄雑掌慶弔和与状案」とある。なお、当該文書は、②(和与状正文)が裁判所に提出された時に別途作成されたものと考えられる申状の案文である。②の案文としては、⑥および⑧の(4)、都合二通が存在することがわかるが、「鎌遣」には、案文二通のうちの一通のみが収録されるに止まっているようである。

※⑦の二(和与状正文)が裁判所に提出されるときには、別途申状が作成されていることがわかる。申状の案文として考えられる文書として、「東京大学文学部所蔵文書」弘安四年二月日付東大寺学侶等申状土台(鎌遣19-14260)が見える。なお、このときには、⑦の三(請文正文)も和与状に副えられることにより、裁判所に対して三通(和与状正文・和与状案文・請文正文)が副進文書として同時に提出された可能性を考えることができよう。

※なお、「岐阜-256」(永仁五年十月日付西部庄地頭代沙弥迎蓮・雑掌法眼慶弔年貢和与状案)は、「岐阜」所載の史料群からすれば、「東大寺文書目録」第一巻・第一部・第四(美濃国西部庄)の「一八 西部庄年貢相論文書案〔断簡〕」の中に含まれているはずであるが、本文書目録には記載されていない。他方で、「岐阜-271」(永仁七年正月二十一日付六波羅施行状案)も当該史料群に含まれることが「岐阜」においては指示されているが、本文書目録には記載されていないようである。

九九九年、十一月）を参照。なお、以下概説する内容については別稿（鎌倉幕府の和与認可裁許状における和与状引用に関する覚え書き）⁽¹⁾においても、あらためて述べる予定である。

（4）

【史料1】「田代文書」建治二年七月廿日付菅原有政代僧浄心和與状「鎌遺十六―二四一八」。裏書には奉行人二名による署判が見られるが、和与状に裏封の施されたケースとしては比較的早い時期の和与状であるといえる。なお、前掲、佐藤秀成「和与状裏封と讓状外題安堵に関する一考察」所載の「表一 裏封のされた和与状一覧」を参照するならば、裏封の施された和与状に関して、署名の記載された奉行人および裏封の日付を知ることができる。他方で、例えば、「島津家文書」元亨四年二月廿二日付源祐清契約状は、これに対応する裁許状が現存しないが、その裏加判に見える左衛門尉および藤原の両名が北条英時期の鎮西奉行人として比定されている（川添昭二「鎮西評定衆及び同引付衆・引付奉行人」（川添昭二編『九州中世史研究』第1輯、文献出版、一九七八年、二二七頁および二二―三二頁）。このようなケースも見られ得ることにも注意しておく必要がある。

（5）

【史料2】「島津家文書」正応五年十一月卅日付薩摩日置北郷領家雑掌地頭代和與状「鎌遺二十三―一八〇五七」。

（6）

後掲【史料11】「東大寺文書」弘安参年十二月十四日付美濃西部莊地頭代迎連・雑掌慶舜和與状「鎌遺十九―一四二一四」。

（7）

後掲【史料7】「島津家文書」文保元年六月十七日付薩摩伊作莊日置北郷領家雑掌信宗地頭代道慶和与状「鎌遺三十四―二六二三五」では、和与状事書の形式が「和与」一語であり、これに対応して連署による署名部分は日下において始まっていることがわかる。この和与状を見る限り、日下に署名および加判を施すための余裕は必ずしもあるとはいえないが、事書の形式に対応する形が採られている。狭い余白しか残されていない日下には、要領よく、地頭代の署

名が記載されるとともに、花押が据えられ、次の行には雑掌の署名の記載および花押が施されていることが理解されるのである。したがって、署名部分の記載スペースに余裕のない場合であってもこのように工夫して記載されているケースも見られることから、記載スペースの余裕の有無によって記載方法が選択されたものとは、必ずしもいえないように思われる。

- (8) 和与状をはじめとする裁判関係文書を作成することは、まさに雑掌の本務であったわけであり、それはかれらの高い文筆能力に拠るものであったことなどを想定すれば(本郷恵子「中世の雑掌とその妻」〔UP〕三百十五号、一九九九年)などを参照)、和与状の作成手続あるいは作成すべき書式などについては、総じて雑掌の知見に拠るところが多かったのではないかと考えられる。なお、日本中世における訴状あるいはこれに応答する陳状が作成される際の理論構成については、筆者は頗る興味を抱くところであり、この問題については研究計画を予定しているところでもある。この点については、比較法史的観点からの有意義な示唆が、唐澤靖彦「清代における訴状とその作成者」(中国社会文化学会「中国—社会と文化」第十三号、一九九八年)などによって与えられよう。

- (9) 【史料3】「島津家文書」正応式年十一月十七日付薩摩伊作莊雑掌地頭和与状「鎌遺二十一―一二二〇七」。

- (10) 「鎮裁―六九」あるいは「鎌遺三十二―二四九六〇」などを参照。なお、後者には、裏書として「 問、案文仁所封裏也、正平十二年二月十八日 太宮司公 (花押)」という記載のあることが指示されているが、前者には記載されていない。

- (11) この点については、前註(1)所引「西村論文」において、あらためて明らかにしている。

- (12) 前掲【史料3】「島津家文書」正応貳年十一月十七日付薩摩伊作莊雑掌地頭和與状「鎌遺二十一―一二二〇七」。なお、

当該和与については、これを認可する裁許状が関東より発給されている(「同文書」正応三年二月十二日付関東裁許状「関東裁一八〇」)。

(13)

【史料4】「同文書」正応五年十一月三十日付薩摩日置北郷領家地頭所務和與状「鎌遺二十三—一八〇五六」。なお、この和与状に対しては、和与を認可する趣旨の和与認可裁許状が関東より発給されている(「同文書」正応五年十二月十六日付関東裁許状「関東—一九二」)。

(14)

「同文書」正応五年十一月三十日付薩摩日置北郷領家地頭所務和與状「鎌遺二十三—一八〇五七」。なお、当該和与状では、二つの裏花押が見出されることが指摘されている(「大日本古文書」家わけ・島津家文書之一、四九九号文書)。この裏花押の存在は、『鎌倉遺文』においては指摘されていない。なお、この和与状に対しては、和与を認可する趣旨の和与認可裁許状が、『史料4』におけるとは別に、関東より発給されている(「同文書」正応六年正月十三日付関東裁許状「関東—一九三」)。また、正応五年十一月卅日付の和与状両通は、同筆に掬るものである(東京大学史料編纂所架蔵島津家文書に掬る)。そして、以上の一連の訴訟は、大友兵庫入道道忍(頼泰)によって関東に進進されたのち、関東において訴訟が係属していたものであるが、その中途において、当該和与が成立したものと思われる。

(15)

前註(1)所引「西村論文」などを参照。本所領家対地頭御家人間の訴訟においては、連署形式の和与状が作成される件数はこのように増加する傾向にあるということは指摘できるが、鎌倉後期において見られる和与状の形式は、必ずしも連署形式のものばかりではないことに注意しておく必要がある。例えば、豊前八郎太郎阿法(志賀泰朝)と小松雑掌公祐との間で交わされた和与状であるところの、「大友文書」正安二年八月二日付雑掌公祐和与状「鎌遺二十七—二〇五五七」などは、訴訟一方当事者(公祐)の単独署名による和与状であり、志賀氏側にもたらされたものである。

あるいは、「高野山文書宝簡集八」正安三年六月廿一日付桑原方領家地頭和與狀（『備後國大田莊史料』一、所収の一五六号文書Ⅱ「録遺二十七—二〇八〇八」、なお、この文書には、「同文書宝簡集七」正安四年六月廿三日付関東裁許状「関裁—一三四」が対応する）は、連署形式のものではなく、地頭正員単独による和与状であるとともに、裏書には日付が記載されず、単に奉行人両名による加署判がなされているものである。

もちろん、このように当事者が単独で和与状を作成する場合、当事者本人自らが和与状の本文、日付および署名部分を記載した上で、花押を据えていることを推定させ得るケースも十分考えられよう。これについては、後掲【史料】「三浦家文書」乾元貳年四月廿六日付平子重有和與状案（『録遺二十八—二四五九』）を見れば、裏書も含めてすべて当該和与状案文の執筆者によるものと判断されるときに、当該和与状正文（後に【史料】として掲げる）についても、案文と同一の執筆者の手によるものと判断されるのである（『東京大学史料編纂所架蔵影写本に拠る』）。

(16) 【史料5】「若王子神社文書」元応元年十二月廿七日付関東裁許状「関裁—一八二」。

(17) 網野善彦・石井進・稲垣泰彦・永原慶二編『講座日本荘園史』8・近畿地方の荘園Ⅲ（吉川弘文館、二〇〇二年、一一一—一二二頁）に拠る。

(18) 例えば、「東大寺文書」文保二年十一月七日付六波羅裁許状「六裁—六〇」においては、同時に作成されたものと考えられる訴人雑掌による和与状と論人地頭代による請文が引用されている。この場合には、両当事者間に和与に関する合意が成立した後に、まず雑掌側が和与状を作成し、地頭代側に手渡すとともに、これを承けた地頭代側が雑掌側に対して請文を手渡したことが考えられる。この上で、地頭正員が裁判所に対して当該和与の認可申請を行ったのちに、訴人正員も和与の認可申請を行ったものと想定できよう。従って、この場合に実際に作成された和与状を見れば、訴訟当

事者の組み合わせをこのようなタイプとする通常のケースでは多く見られるところの、雑掌と地頭代による連署形式の和与状は作成されておらず、両当事者が個別に文書を作成した上で、裁判所に提出しているように考えられる。なお、当該文書については、堀池春峰監修・綾村宏・永村真・湯山賢一編『東大寺文書を読む』（思文閣出版、二〇〇一年、七七～七九頁）などをも参照。同書に拠れば、本文書年号の紙背部分には後筆の「飯但」（飯尾但馬房善覚と比定）が見えるとの指摘がある。なお、この点については、「六裁—六〇」においては記載がない。

(19) 【史料6】「若王子神社文書」元応元年十二月廿六日付淡路由良莊雑掌地頭和与状「鎌遺三十五—二七三四七」。

(20) 「幕府奉書では、文書の執筆者は連署者との序列に関わらず日下に署名するという故実がある」（桑山「前掲書」の「解題」一頁に拠る）という指摘を、あくまで参考にする限りでの想定である。

(21) 【史料7】「島津伊作家文書」文保元年六月十七日付薩摩伊作莊並日置北郷領家雑掌信宗地頭代道慶和與状「鎌遺三十四—二六三三五」。ここで引用する史料は、和与認可裁許状の発給されるまでにいたる一連の裁判手続を具体的に示している文書群（史料7）（「鎮裁—一〇四」により認可）・【史料8】（「鎮裁—一〇一」により認可）・【史料9】・【史料10】・文保元年九月二日付鎮西裁許状「鎮裁—一〇一」・文保元年九月廿四日付鎮西裁許状「鎮裁—一〇四」である。

(22) 【史料8】文保元年六月十九日付薩摩伊作莊・日置北郷領家年貢等請取状「鎌遺三十四—二六三三七」。

(23) 【史料9】（文保元年）六月十九日付行老書状「鎌遺三十四—二六三三八」。

(24) 【史料10】「同文書」（文保元年カ）七月廿三日付薩摩伊作莊・日置郷領家方行老書状「鎌遺三十四—二六二八三」。

(25) しかしながら、直ちにこのように考えることを許さない事例も見られることもまた事実である。「東寺百合文書」乾元二年正月十八日付伊予弓削嶋莊領家地頭和与状「鎌遺二十八—二二三三八」を見たい。当該和与状が論人地頭代側か

ら訴人雑掌側にもたらされていることを想定すれば、形式の上では、連署部分にはまず、地頭代の署判(および花押)が記載されるのに次いで、雑掌の署判(および花押)が記載されているはずのところではあるが、実際に記載されている署名部分の順序は、その逆のかたちで記載されていることがわかるのである。したがって、この状況を単純に理解すれば、当該和与状は、本来ならば、論人地頭代側にもたらされていて然るべき和与状正文であるのに、現実には訴人雑掌側の許に保管されるにいたったという理解がなされ得ることになってしまうけれども、このケースについて考えられ得る可能性としては、地頭代側が作成するときに、雑掌の署名を先に記載してしまったものが雑掌側に渡されたこと、あるいはまた、あくまで雑掌側の作成した和与状に地頭代が花押を据えたのち、これが地頭代側へ渡される(交換される)ことなく、雑掌側の許に残されるにいたったこと、などである。この点について筆者は確証を得られていない。いずれにしても、筆者は、和与状の作成および交換手続に関して遵守されるべき確固たる原則が存在し、これが適用されていたことを想定するわけではない。やはり、多様な方法が採られていたことを予め想定しておく必要があるように考えているのである。因みに、「書違」の用例は、次に掲げる裁許状の一部分においても見い出すことができる。すなわち、「(前略)盛綱亡父師能公田元一段小之条勿論也、但去弘長比師能与惣領道覺于相論之刻、互令和与、河原田一段地本者付忠能可弁一段所當、小分役者師能可弁之、於自今以後者、迄于子々孫々、不可違之由、弘長二年十二月互書違(調力)和与状、同廿三日武藏守殿御時給御下知、經廿六ヶ年畢、而弘安八年池上入道時、河成加増之間、盛綱知行公田小令加増一段、弁勤所當公事之条、全無過失旨陳之(後略)」「(工藤文書)正応元年十一月三日付関東裁許状案「関裁一七二」。この史料に云うところの、和与状および和与認可裁許状がともに現存していないこともあって、残念ながら、和与状の作成・交換に関する手続を明らかにすることができない。

(26) 前掲西村「鎌倉幕府の裁判における和与の認可申請手続について」を参照。

(27) 例えば、前掲「冷泉家古文書」元徳元年十一月廿六日付美濃国小木曾莊雜掌地頭代連署和与状についていえば、本文「元徳元年 月 日」および署名部分が先ず記載されたのちに、実際に交換あるいは認可申請手続の行われる際に、あらためて月日の具体的な数字が付け加えられたのではないかとの印象を与えるように思われる。

(28) この一連の訴訟については、『岐阜県史』〔通史編・中世、一九六九年〕所収の「第二節 東大寺領西部莊」（小泉宜右氏担当）および『岐阜市史』〔通史編・原始・古代・中世、一九七〇年〕所収の「第二章 莊園公領制の盛衰」に収まる「第二節 鎌倉前期の西部莊とその周辺」および「第三節 西部莊をめぐる東大寺と地頭」（網野善彦氏担当）を参照。

(29) 【史料11】「東大寺文書」弘安参年十一月十四日付美濃西部莊地頭代迎連・雜掌慶舜和與状「鎌遺十九—一四二二四」。当該文書には裏花押の存在が確認されるけれども（前掲【表一】所載「岐阜県史」所収の二三五号文書を参照）、『鎌倉遺文』所収文書にはその旨が指示されていない。

(30) 【史料12】「石崎文書」弘安三年十二月廿三日付地頭代迎連書状「鎌遺十九—一四二二二」。

(31) 【史料13】「東大寺文書」弘安三年十二月十五日付地頭代迎連請文「鎌遺十九—一四二二五」。

(32) 小泉宜右「中世衡制の一史料」（『月刊歴史』No.15、一九六九年）に拠れば、小泉氏は、「橋ハハカリ」と読むことにより、「寺家納所藏人所斤は、錢十二文の重さをもって一兩と規定したものではないかと推測」されること、そして、この書状の中で、地頭代は、「四丈別四兩三分に定めたことは相互の和与であるから異議はないが、藏人所斤では錢百文が八兩二分に相当するのに、衆徒の主張する十二文橋では二分の違目を生じ、錢百文が八兩に相当することになると述べ、一兩の重さの規定について異議を唱えている」ことを指摘しておられる。この指摘は非常に有意義なものである。ま

た、小泉氏が他方で、「弘安四年二月十三日に和与状を承認する六波羅御教書が下り、迎連の異議は認められず、和与状の書替もなされなかったと思われるが」と述べておられる点についていえば、この理解は必ずしも正確ではないように思われる。本文に示したような理解が可能であるならば、小泉氏の理解とは異なり、論人地頭代は和与状を実際に書き替えたのであり、したがって、新たに作成された和与状が訴人雑掌の許へもたらされたのではないかと考えられることになる。筆者のように、「和与状は実際に書き替えられた」とする理解は、前掲『岐阜市史』の網野氏の理解においても採用されている。

(33) 【史料14】「東京大学文学部所蔵文書」弘安四年二月 日付東大寺学侶等申状土台「鎌遺十九―一四二六〇」。

(34) もちろん、地頭代が上洛した二月には、両当事者があらためて和与状を交換したものと考えられる。地頭側はこのときには、雑掌側から反古とされるべき和与状とともに、雑掌側によって新たに作成されていた和与状を受け取ることであったのではないかと推測される。なお、当該和与状は訴論人による連署形式のものであるので、このときには、両当事者が和与状両通に互いに加判しあつたのではないかと考えられる。

(35) 裁判手続の現実を見るならば、正員の代官(雑掌あるいは地頭代など)によって実際に進められることが通常であり、その中で和与も代官同士でまず合意にいたることが一般的なあり方であつたものと推測される。したがって、現実の訴訟両当事者の間で和与が成立したことは事実であっても、正員によって和与の認可申請を目的として作成された文書が裁判所に対して提出されることがない限り、最終的には和与認可裁判状が発給されることにはならなかったのではないかと考えられるのである。もともと、和与の認可申請手続における正員の挙状の役割などについてはあらためてこのように強調するまでもなく、通常の裁判手続の上では常識とされていたことである。以上の点に関連して、次のような指

摘を行っておきたい。

(i) 正員による挙状については、次のようなケースを確認することができる。

第一に、和与状が作成されたのち、認可申請の行われるときに作成されたものと思われるものとして、次の文書が見える。

【史料A】「東大寺文書」文保二年十一月七日付六波羅裁許状「六裁一六〇」

（鎌倉書）

「茜部庄和与狀御下知文保二年十一月七日」

東大寺學侶雜掌朝舜与美濃國茜部庄地頭長井出羽法印靜瑜代覺妙相論年貢事、

（公鑑）

右、就雜掌之訴、有其沙汰之處、如去九月十七日東大寺別當法印狀者、茜部庄和与間事、以朝舜上座申云々、如五月廿五日靜瑜狀者、自延慶貳年、至文保元年、未進内六百貫文錢貨寺納之外者、可被免除之由、學侶承諾之間、代官覺妙捧請文云々、如同五月日朝舜狀者、茜部庄（以下略）

ここに引用される論人正員地頭による挙状は次の文書である。

【史料B】「東南院文書」（文保二年）五月廿五日付長井靜瑜書状「鎌遺三十四—二六六八四」

（鎌倉書）

「長井出羽法印 文保二五廿」

（五脱）

（厚見部）

美濃國茜部庄東大寺年貢事、自延慶貳年至文保元年、未進内、陸佰貫文錢貨寺納之外者、可被免除由、學侶承諾之間、就被出和与狀、代官覺妙捧請文候、以此旨、可有御披露候哉、恐惶謹言、

（印鑑）

(文保二年)
五月廿五日

進上 御奉行所

法印靜瑜 (花押)

第二に、和与状の作成される以前に、代官を通じて和与を行わせる旨を明らかにした正員による挙状として、次の文書がみえる。すなわち、「東寺百合文書」嘉暦二年後九月七日付六波羅裁許状「六裁一六八」が認可した和与(嘉暦二年八月廿七日付和与状「鎌遺三十八―二九九四五」)が成立した際に、論人地頭によって作成されたものとして、

【史料C】「白河本東寺文書三」嘉暦二年七月廿三日付藤原行氏請文「鎌遺三十八―二九九〇五」

(高田部)

安藝國三田郷地頭市河又五郎入道行心子息五郎次行氏申、就東寺勸學院雜掌訴當郷所務年貢檢注以下事、雖番訴陳候、可和与仕之由、申含代官頼行候畢、且親父行心可進上舉狀候之處、多年中風所勞候之間、行氏令言上候、以此旨、可有御披露候、恐惶謹言、

嘉暦二年七月廿三日

藤原行氏狀

進上 御奉行所

なお、当該文書は、前掲「東寺百合文書目録」に拠れば、「東寺百合文書」の「マ函三十八号文書」に収められる「安芸國三田郷相論文書」四通の中の一通である。そして、京都府立総合資料館編「図録東寺百合文書」(吉川弘文館、一九七〇年)の「解説と読本」(四九―五一頁)に拠れば、当該文書が「申状」として取り扱われているのと同時に、嘉暦貳年八月廿七日付の雜掌地頭代和与状には、奉行人による裏書(「為後訂奉行人所加署也、沙弥真性(花押)・管原影□(花

押」の記載されていることが指摘されている。この裏書の事実については、「鎌違三十八―二十九四五」では記載がない。また、上島 有・大山喬平・黒川直則編『東寺百合文書を読む―よみがえる日本の中世―』（思文閣出版、一九九八年、八六―八七頁）所載の「契約通りの年貢上納を遅らせる地頭」（石井進氏執筆）では、当該和与状における裏書の存在についての指摘がなされていない。

(ii) 前掲西村「鎌倉幕府の裁判における和与の認可申請手続について」（六一―六六頁）において、挙状の存在を指摘した際に参照した「大友文書」正安二年八月廿三日付六波羅裁判状案「六裁―三五」に関する一連の史料群（すべて案文）には、次の文書が副えられていることを補っておきたい（田北學編『増補訂正 編年大友史料三巻』自文永十一年至嘉元三年―併大分縣古文書全集、一九六三年、初刊は一九四二年、富山房に拠る）。

【史料D】

御入部事、先以、悦入候、兼又、尋承候塔世御領内、隠田畠事、承子細候者、必々、可申候、又同御領内、上思山林田地事、於山林者、御代官景忠興、幸政代義光、先年、致同心沙汰くれ由、承及候間、相尋義光之跡候處、此状等、尋出候、爲御心得、令進之候、恐々謹言、

十月十日

源幸政 在判

謹上 高山入道殿 御返事

(iii) 和与の認可申請が結果的に行われなかった場合には、当該和与について後に争われるような事態が生じたとき、裁判手続の上では「私和与」として取り扱われる可能性を想定することができよう。

第一に、「高野山御影堂文書」正和三年十月十三日付富部信連和与状写(前掲『備後國大田莊史料』一、一七一号文書、「鎌遺三十三―二五二六〇」)に対する和与認可裁許状の発給された形跡をうかがうことができないが、当該和与状の正文については、最終的には領家側に手渡され、保管されていることが確認される(『宝簡集八』正和五年閏十月十五日付雑掌經寿請取状、「同」一七五号文書)。当該和与状は現実に雑掌側に手渡されたものの、それ以後においては、和与の認可申請がなされないままに終わっているのではないかという推測を与えるのは、「宝簡集九」(嘉暦四年三月十三日付雑掌久代了信書状(同)一八七号文書、「鎌遺三十九―三〇五三三」)において地頭代が「彼先年和与事、為私和与之間、徒事也」と述べていることなどによる。

第二に、訴訟として裁判所に係属しながら、訴訟当事者の雑掌および地頭代が当事者同士の交渉を進める一方で、領家あるいは地頭正員の了解を得ないままに和与を成立させてしまうケースも見られる。例えば、美濃国茜部莊に関する「東大寺文書」正安三年六月 日付東大寺学侶等訴状土代「鎌遺二十七―二〇八二三」や、越中国石黒庄に関する「尊経閣文庫古文書纂仁和寺心蓮院文書」弘長二年三月一日付関東裁許状「関裁―一〇六」などが見られる。後者は、

【史料E】

凡賈治之比遂對決、所務条々被定下之上、地頭職事、不及改沙汰、次和与事、領家三分二、地頭三分一可令分領之由、兩方出和与狀之間、可被叙用否、有其沙汰之處、和与之条、不可然之旨、領家行遍僧正令申之上、幸圓辭當郷雜掌、屬地頭之間、以教信阿闍梨爲雜掌、就本問注記具書、可蒙御成敗之由、行遍申之、然者、於件和与狀者、旁以非沙汰之限焉、

というもので、代官同士による和与（下地中分）について、本所領家側の正員（行遍僧正）は、当該和与をそもそも認められないこと、そして、代官雑掌は地頭側に鞍替えしており、辞任した前雑掌に代わって教信阿闍梨を新しい雑掌に据えて、本問注記具書にしたがって裁決を行って欲しいことを訴人正員は要求しているので、裁判所としては当該和与状については裁決しないという判断を下している。

第三に、必ずしも訴訟当事者あるいは裁判所によって私和与として確定してしまっているわけではないが、当該和与について、訴訟当事者が「私和与」と認識していることがわかるケースも見られる。すなわち、鎮西において裁決できないので「関東」に注進することが評定会議で決定されたとき、「和談」により注進が行われないうまま、裁決が延期されていったが、訴人が「不可依私和与之旨」を裁判所（鎮西）に申請したので、鎮西において裁決することが評定会議で決定されたのを承けて、本裁許状の内容が裁決されることになったというものである（『禰寝文書』元亨三年十一月廿九日付鎮西裁許状「鎮裁——一四七」）。

第四に、和与状を交換したのちに、裁判所に対して直ちに認可申請を行うかどうかということも含めて、認可申請そのものを行うか否かについては偏に訴訟当事者のそれぞれの判断に拠るものであったと考えられるが、最終的には和与の認可申請が行われることもなく、和与状が当事者間で交換されたままの状態に止まっていた場合のあることを想定できるように思われる（『相良家文書』正安四年六月 日付肥後多良木村地頭代申状案「鎌遺二十八——二二一三」）。

第五に、問注手続の後、和与の成立をみたものの、訴訟両当事者が直ちに認可申請を行わないままであったところ、一方当事者が有利な取り計らいを期待できる奉行人を頼ることにより、相手方の了解を得ることなく裁許の申請を行い、一方的に有利な判決を得てしまう可能性のあったことをも想定することもできよう（『蓬左文庫所蔵金沢文庫本芥民要術卷

九裏文書」訴陳違目〔鎌遺十五—一二六一〇〕、ただし、この理解は一方当事者の主張によるものであって、真偽は明らかではない。

- (36) 「中村雅真氏所蔵文書」正和二年十二月二日付六波羅裁許状「六裁—五六」あるいは「東大寺文書」文保二年十一月七日付六波羅裁許状「六裁—六〇」を見ると、裁判所に対して、訴訟両当事者が正員による挙状を提出してきていることを推測することが可能である。

- (37) 次掲【史料15】に見えるように、裁判所に対して和与認可の緊急性を強調するための方法として選択されたということも、可能性としては考えられるのかもしれない。

- (38) 【史料15】「東大寺文書」永仁五年十月 日付美濃国西部莊雜掌慶舜和与状案〔鎌遺二十六—一九四九九〕。

- (39) 和与の認可申請手続に関連して次のような点を補っておきたい。

- (i) 和与(和与状)の成立に関する手続過程については、「禪定寺文書」禪定寺領・山城曾束莊堺和与目安案(古代学協会編『禪定寺文書』吉川弘文館、七八号文書)、「同」龍門莊雜掌言上状案(同「二三号文書」、あるいは、「三浦和田黒川氏文書」和与状勘文〔新潟県史〕資料編4・中世2・文書編Ⅱ、所収の「一三四—号文書」。当該文書は、「三浦和田氏文書」正応五年七月十八日付和与状〔新潟県史〕同編、所収の「一二二—号文書」の作成される過程を明らかにするものであり、当該和与については「三浦和田氏文書」正応五年八月七日付関東裁許状〔新潟県史〕同編所収の「一二三—号文書」、「関裁—一九〇」が発給されている)などが示唆的である。前者では、和与状正文が起請文として取り扱われることによって、当該和与状正文が一味神水に利用される一方、その案文が残されることになったという事情が明らかになる(酒井紀美「村落間相論の作法」〔日本の中世社会〕吉川弘文館、一九九九年、八一—八三頁、初出は、一九九一年)。

- (ii) 守護裁判所における和与については、次に掲げる【史料F】「大河文書」仁治二年八月廿二日付関東裁許状「関

裁一六九」が、和与の成立過程および和与状の作成手続状況を知る上で有益な示唆を与える史料といえよう。

【史料 F】

〔肥前〕
〔右カ〕
〔年二月十〕
〔息カ〕
〔友手同伊福カ〕
國大河次郎行元代、新太郎行、三郎道行代大山寺五郎俊行相論大河・伊福兩村事、

對決之處、如行友申者、件兩村者、曾祖父行房法師、傳私領也、而子息行明法師、西念讓得畢、西念建保三

五日配分彼兩村於子息之時、書与讓狀於庶子等之後、於、嫡子行元可領知之由、得讓狀畢、且任彼

狀、分讓舍弟等、宛給云々、如俊行申者、彼兩村淨心爲相傳私領之條勿論也、仍文治二年淨心讓与件兩村於西

念畢、亦正治二年割分伊福村、淨心取道宗・西念・行元・元村等連署、讓与道行畢、其後西念建保三、以大河空閑

限四至、取行元・道行連署、讓与四男行則畢、此外、并江三郎行吉等、限四至差所名讓得之畢、如此無殘所讓与

男女等者也、而於殘所者、行元可領知之由、西念建保三年爭可書与、狀哉、已以謀書也、且於守護所豐前々司資

能之許、依訴申、被下、狀之間、綾部五郎行秀法師、行西等爲道行・乙姬方人、罷、山山寺別所擬令書陳狀之

處、行元追跡目馳來云、一旦雖出訴、和与云々、爰長秀尤可和平之由、兩方令教訓之間、寬、狀、行西

者爲乙姬代官加判形、行元・道行同令連署、去与田參町・園、行元畢、且資能加判形於件、文、給与行元畢、

就中於建保三、沙汰之時、全、備進之條、爲謀書事顯然也、其上、二年行元爲西念被義絶畢、

且一、輩連署在之云々、如行友申者、(後略)

あるいはまた、「欄寢文書」正嘉二年九月二十一日付建部親綱和与状(鎌遺十一八二八二)を守護が認可する裁許状として、「同文書」正嘉二年十月十八日付大隅守護名越時章下知状(同内容の文書で沙彌が教賀刑部左衛門尉へ宛てた「同文

書」正嘉二年十月二十五日付沙彌某書下「鎌遺十一―八三〇〇」、小園公雄「大隅國御家人佐多氏の支配関係」(小園「南九州の中世社会」海鳥社、一九九八年、一三六頁、初出は一九七〇年)などを参照、「北島文書」建長元年八月二日付日置政家・出雲政孝連署和与状「鎌遺一〇―七二〇四」、「同」建長五年三月十二日付関東下文「鎌遺一〇―七五二六」(井上寛司「中世出雲国一宮料築大社と荘園制支配」(『日本史研究』二四号、一九八〇年)、「八坂神社文書」正中三年二月十三日付法眼顯増和与状「鎌遺三十八―二九三五一」、あるいは陽明文庫所蔵の「第十五函目錄」所収の第十三函「二一 丹波國宮田庄關係文書」弘安・永仁・正安(古写本)および第十五函「五一 古文書写断簡」(あるいは、東京大学史料編纂所架蔵「近衛家領丹波國宮田庄訴訟文書」など)に見えるところの、宮田庄雜掌と大山莊地頭との間において成立する和与(弘安二年四月 日付大山莊地頭中澤基員書状案「鎌遺十八―一三五七六」、同年同月 日付守護代捧田内宗経書状案「鎌遺十八―一三五七七」および同年同月 日付宮田庄預所見叙書状案「鎌遺十八―一三五七八」など。『兵庫県史』(史料編・中世8、一九九四年)、宮川満編『大山村史』(本文編・史料編、丹南町大山財産区、一九六四年)においても所収、小波次郎「大袋」と一・三の問題」(『月刊歴史』No.25、一九六九年)、田中稔氏、小塩康真氏などの先行研究をも参照)については、その成立手続過程について詳細に究明する必要があるように思われる。この点については、「日本中世における裁判制度および裁判外紛争処理手続に関する総合的研究」(研究代表者植田信廣教授・平成十三年度〜平成十五年度科学研究費補助金基盤研究(C)―2)においても検討される予定である。

なお、近時の守護裁判への関心は、吉村昌輝「鎌倉期鎮西守護の裁判権について―所務沙汰裁判権を中心として―」(『法学政治学論究』第四六号、二〇〇〇年)あるいは、宮本晋平「鎌倉時代の国衙裁判と守護裁判」(日本史研究会中世史部会報告レジュメ、二〇〇一年一〇月、於京都)などを参照。

(二〇〇二年二月廿二日稿)